

# 平成30年度 事業報告書

学校法人 文理学園

## 目 次

## 【1】 学園の事業報告

## 1. 学園の報告

## 1. 法人の概要

- (1) 建学の精神 . . . 4
- (2) 学校法人の沿革 . . . 4
- (3) 設置する学校・学部・学科等 . . . 6
- (4) 学部・学科の学生定員および在籍学生数 . . . 7
- (5) 役員の概要 . . . 7
- (6) 評議員の概要 . . . 8
- (7) 教職員の概要 . . . 8
- (8) その他 . . . 9

## 2. 文理学園の施設等の状況

- 主な設備施設状況 . . . 11

## 3. 文理学園の財務概要

## (1) 決算の概要

- ① 貸借対照表の状況 . . . 12
- ② 収支計算書の状況
  - ア. 資金収支計算書の概要 . . . 13
  - イ. 活動区分資金収支計算書の概要 . . . 14
  - ウ. 事業活動収支計算書の概要 . . . 15

## (2) 経年比較

- ① 貸借対照表 . . . 17
- ② 収支計算書
  - ア. 資金収支計算書 . . . 18
  - イ. 活動区分資金収支計算書 . . . 20
  - ウ. 事業活動収支計算書 . . . 21

## (3) 主な財務比率比較 . . . 24

## (4) その他

- ① 有価証券の状況 . . . 26
- ② 借入金の状況 . . . 26
- ③ 学校債の状況 . . . 26
- ④ 寄付金の状況 . . . 27
- ⑤ 補助金の状況 . . . 27
- ⑥ 収益事業の状況 . . . 27
- ⑦ 関連当事者等との取引の状況 . . . 27

## 【2】 設置校の事業報告

1. 日本文理大学	
（1）中長期改善施策の推進	・・・28
（2）教育活動	・・・28
（3）研究活動	・・・39
（4）就職活動	・・・41
（5）広報・学生募集活動	・・・44
（6）その他	・・・46
2. 日本文理大学附属高等学校	
（1）教育活動	・・・51
（2）広報・生徒募集活動	・・・54
（3）進学・就職活動	・・・56
3. 日本文理大学医療専門学校	
（1）教育活動	・・・58
（2）学生生活	・・・60
（3）広報・学生募集活動	・・・60
（4）就職活動	・・・61

## 【1】 学園の事業報告

### 1. 学園の報告

#### 1. 法人の概要

##### (1) 建学の精神

本学園の建学の精神は、昭和22（1947）年に設立した「佐伯徒弟養成所」の後を受け、法人として昭和30年設立の「佐伯産業高等学校」（後に「佐伯高等学校」と改称）から一貫して受け継がれている「産学一致」である。昭和42（1967）年設置した「大分工業大学」の設置認可申請書の「設置要項・目的事由」に、「有能なる工業技術者の養成を目的とし、とくに生産の実際に即する技術教育を行い文化の向上と産業の発展に寄与することを使命とする」とあり、また、「大分新産業都市建設の進捗に伴う」工業大学の必要性を説いていることから、工業を中心とする地域産業の発展に実践的に貢献する有用な人材を育成することが、建学の精神のもつ意味であった。

昭和57（1982）年に商経学部（現在は経営経済学部）を増設し、「日本文理大学」と改称した。その設置認可申請書には、「工業のみならず商業の経営実務に則する経営管理技術教育」を行うことがあげられている。そして、このことが「地域社会からの要請である」と記されており、以来、工業のみならず広く地域産業の中で実践的に活躍する人材の育成のための高等教育をその使命としてきた。

##### (2) 学校法人の沿革

昭和30年	3月	学校法人佐伯産業高等学校設立認可
昭和30年	4月	佐伯産業高等学校（建築科・林業科・造船科・家政科）開校
昭和31年	4月	佐伯産業高等学校を佐伯高等学校と改称
昭和32年	3月	佐伯高等学校に普通科・商業科の設置認可
昭和35年	3月	佐伯高等学校に土木科・電気科の設置認可
昭和38年	3月	佐伯高等学校に機械科の設置認可
昭和39年	3月	学校法人佐伯産業高等学校を学校法人佐伯学園と改称
昭和40年	1月	佐伯女子短期大学家政科設置認可
昭和40年	4月	佐伯女子短期大学開学
昭和41年	1月	佐伯女子短期大学家政科を家政科家政専攻と家政科食物専攻に分離認可
昭和41年	1月	佐伯女子短期大学家政科食物専攻に厚生大臣より栄養士法に基づく栄養士養成施設の指定を受ける
昭和41年	1月	佐伯女子短期大学に保育科の設置認可
昭和41年	1月	佐伯女子短期大学に厚生大臣より保母養成施設の指定を受ける
昭和42年	1月	大分工業大学工学部（機械工学科・電気工学科・土木工学科・建築学科）の設置認可
昭和42年	3月	佐伯女子短期大学附属幼稚園の設立認可
昭和42年	4月	大分工業大学開学
昭和42年	4月	佐伯女子短期大学附属幼稚園開園
昭和42年	6月	佐伯女子短期大学を大分女子短期大学と改称

- 昭和42年 6月 佐伯女子短期大学附属幼稚園を大分女子短期大学附属幼稚園と改称
- 昭和42年 12月 大分工業大学工学部に経営工学科・工業化学科の設置認可
- 昭和45年 4月 大分女子短期大学を大分県佐伯市字野岡12426番地から大分県大分市大字政所2606番地へ移転
- 昭和47年 3月 大分女子短期大学に家政科家政専攻及び保育科の第三部の設置認可
- 昭和49年 1月 大分工業大学工学部に航空工学科の設置認可
- 昭和49年 12月 大分工業大学工学部に船舶工学科の設置認可
- 昭和53年 4月 学校法人の事務所を大分県佐伯市字野岡12426番地から大分県大分市大字一木字田尾1727番地162へ移転
- 昭和56年 4月 大分女子短期大学附属幼稚園を大分女子短期大学附属ふたば幼稚園と改称
- 昭和57年 1月 日本文理大学商経学部（商学科・経済学科）設置認可
- 昭和57年 4月 学校法人佐伯学園を学校法人日本文理大学と改称
- 昭和57年 4月 大分工業大学を日本文理大学と改称
- 昭和57年 4月 佐伯高等学校を日本文理大学附属高等学校と改称
- 昭和59年 3月 日本文理大学附属日本語専門学院設置認可
- 昭和61年 12月 大分女子短期大学の廃止認可
- 昭和62年 3月 日本文理大学附属高等学校に情報技術科の設置認可
- 昭和62年 4月 大分女子短期大学附属ふたば幼稚園をふたば幼稚園と改称
- 昭和62年 4月 日本文理大学附属日本語専門学院の位置変更
- 昭和63年 4月 ふたば幼稚園の位置変更
- 平成 3年 4月 学校法人日本文理大学を学校法人文理学園と改称
- 平成 4年 4月 日本文理大学別科日本語課程開設
- 平成 7年 3月 NBUメディカルカレッジ設置認可
- 平成13年 5月 日本文理大学工学部に知能機械システム工学科、電気・電子工学科、建設都市工学科、建築デザイン学科、環境マテリアル学科、航空宇宙工学科の設置認可
- 平成13年 8月 日本文理大学工学部に情報メディア学科の設置認可
- 平成14年 7月 日本文理大学経営経済学部経営経済学科の設置認可
- 平成14年 12月 日本文理大学大学院工学研究科航空電子機械工学専攻の設置認可
- 平成15年 3月 NBUメディカルカレッジに衛生専門課程の設置認可
- 平成15年 8月 日本文理大学大学院工学研究科環境情報学専攻の届出受理
- 平成16年 3月 日本文理大学医療専門学校 医療専門課程の設置認可
- 平成16年 4月 NBUメディカルカレッジをNBU大分美容専門学校と改称
- 平成18年 5月 日本文理大学工学部建築学科（平成19年4月設置）の設置届出
- 平成19年 4月 日本文理大学工学部機械電気工学科の設置届出
- 平成21年 3月 日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしていることが認定
- 平成24年 5月 日本文理大学が創立45周年を迎える。
- 平成27年 3月 日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしていることが認定
- 平成27年 10月 日本文理大学附属高等学校が創立60周年を迎える。
- 平成28年 8月 日本文理大学附属高等学校新校舎運用開始
- 平成28年 12月 NBU大分美容専門学校を廃校
- 平成29年 5月 日本文理大学創立50周年を迎え、記念式典を開催。

(3) 設置する学校・学部・学科等

- ・学校名 日本文理大学
- ・所在地 大分県大分市大字一木1727番地162
- ・学部、大学院の構成

学部・研究科	開設年月日	学 科 ・ 専 攻 名	摘 要
工 学 部	平成14年4月	航 空 宇 宙 工 学 科	
	平成14年4月	情 報 メ デ ィ ア 学 科	
	平成19年4月	建 築 学 科	
	平成20年4月	機 械 電 気 工 学 科	
経 営 経 済 学 部	平成15年4月	経 営 経 済 学 科	
別 科	平成 4年4月	日 本 語 課 程	
工 学 研 究 科	平成15年4月	航 空 電 子 機 械 工 学 専 攻	
	平成16年4月	環 境 情 報 学 専 攻	

- ・学校名 日本文理大学附属高等学校
- ・所在地 大分県佐伯市鶴谷町2丁目1番10号
- ・学科の構成

学 科	開設年月日	摘 要
普 通 科	昭和33年4月	
商 業 科	昭和33年4月	
機 械 科	昭和38年4月	
情 報 技 術 科	昭和62年4月	

- ・学校名 日本文理大学医療専門学校
- ・所在地 大分県大分市大字一木1727
- ・学科の構成

学 科	開設年月日	摘 要
診 療 放 射 線 学 科	平成16年4月	
臨 床 検 査 学 科	平成17年4月	
臨 床 工 学 科	平成17年4月	

- ・学校名 ふたば幼稚園
- ・所在地 大分県佐伯市鶴谷町2丁目1番45号
- ・学科の構成

開設年月日	摘 要
昭和42年4月	平成4年 休園

## (4) 学部・学科の学生定員及び在籍学生数

(単位：人)

学 校 名		入 学 定 員 数	収 容 定 員 数	現 員 数	摘 要
日本文理大学	工 学 部	260	1,040	991	
	経営経済学部	300	1,200	1,290	
	別 科	120	120	12	
大 学 院	工 学 研 究 科	16	32	8	
日本文理大学附属高等学校		165	495	566	
日本文理大学医療専門学校		160	480	372	

学生数は平成30年5月1日現在

## (5) 役員の概要

平成30年7月1日現在

定員数 理事 6～8人、監事 2～3名

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理事長	菅 貞 淑	常 勤	平成12年6月理事就任 平成19年1月理事長就任 平成29年4月学長就任
理 事	加 藤 輝 昭	常 勤	平成25年9月理事就任 学校法人文理学園 学園事務局長
理 事	橋 本 堅 次 郎	常 勤	平成29年4月副学長及び理事就任
理 事	金 馬 治 郎	非常勤	平成10年2月理事就任 (有限会社東洋エンタープライズ 社長)
理 事	松 原 典 宏	非常勤	平成22年6月理事就任 日本文理大学非常勤講師
理 事	浦 松 傳	非常勤	平成27年5月理事就任 (株式会社浦松建設 取締役相談役)
監 事	緒 方 満 喜 人	非常勤	平成24年5月監事就任 (株式会社ザイナス 監査役)
監 事	飯 田 正 嘉	非常勤	平成29年11月監事就任

(6) 評議員の概要

平成30年7月1日現在

定員数 16～20人

氏名	主な現職等
菅 貞 淑	学校法人文理学園 理事長 学園理事
加 藤 輝 昭	学校法人文理学園 学園事務局長 学園理事
橋 本 堅 次 郎	日本文理大学 副学長 学園理事
島 岡 成 治	日本文理大学 副学長
豊 住 昭 和	日本文理大学医療専門学校 校長
田 中 英 明	日本文理大学附属高等学校 校長
菅 節 子	日本文理大学 大学事務本部キャリア支援担当 部長
室 園 昌 彦	日本文理大学 工学部長
長 田 真 一	学校法人文理学園 法人本部経理部長
菅 雅 幸	日本文理大学 工学部教授
木 本 公 幸	日本文理大学 大学事務本部大学総務・経理担当 主査
幸 田 飛 鳥	日本文理大学 大学事務本部教務・学生支援担当 課長補佐
金 馬 治 郎	有限会社東洋エンタープライズ社長 学園理事
松 原 典 宏	日本文理大学非常勤講師 学園理事
谷 脇 俊 文	株式会社金剛商会 代表取締役
三 浦 邦 生	有限会社山生アーキテクト 会長
浦 松 傳	株式会社浦松建設 取締役相談役 学園理事

(7) 教職員の概要

平成30年5月1日現在

区 分	教 員		職 員
	本 務	兼 務	本 務
学 園 法 人 本 部	—	—	17
日本文理大学（別科を含む）	85	62	67
日本文理大学附属高等学校	39	8	6
日本文理大学医療専門学校	25	10	5
ふ た ば 幼 稚 園	—	—	—
合 計	149	80	95



(8) その他

① 教育環境の整備

学園の教育環境整備として、建物耐震化、省エネ推進、老朽建物・施設設備改修計画を策定した。各設置校別については以下のとおり実施した。

**I：日本文理大学**

- ① 1号館（講義棟）
  - ・耐震補強工事
- ② 3号館（建築学科棟）、11号館（航空宇宙工学科棟）
  - ・小型空調機設置（合計4教室）
- ③ 5号館（機械電気工学科棟）
  - ・1教室 大型工作機器搬出及び室内環境整備（実習室→座学対応室へ用途変更）
  - ・小型空調機設置（2教室）
- ④ 8号館（図書館）
  - ・1F書庫 移動式書架導入
  - ・監視カメラシステム更新
- ⑤ 13号館（事務本館）
  - ・監視カメラ設置
- ⑥ 22号館（記念講堂棟）
  - ・空調機器更新
- ⑦ 25号館（NBU情報センター）
  - ・1教室 用途変更整備（講義室仕様）
  - ・ディーゼル発電機整備（常用・非常用）
  - ・監視カメラ更新
- ⑧ 第1グラウンド（野球場）
  - ・レフト側通路天井ネット設置（安全対策）
  - ・監視カメラ更新
- ⑨ 第3グラウンド（ソフトボール場）
  - ・監視カメラ設置
- ⑩ 第4グラウンド（ラグビー場）
  - ・部室棟増設
- ⑪ 湯布院研修所
  - ・浴室棟改修（既存経劣損、腐食…安全対策）
- ⑫ その他
  - ・ブロック塀安全対策（撤去又は回収）
  - ・暴風被害復旧
  - ・台風24号被害復旧

**II：日本文理大学附属高等学校**

- ① 体育館
  - ・空調機設置
  - ・照明LED化

- ② グラウンド
  - ・防砂ネット設置
  - ・テニスコート 防球ネット設置
- ③ 野口寮
  - ・新野口寮建築完了…野口寮第2
  - ・洗濯場拡張
  - ・浴室増設
  - ・外構舗装施工
  - ・監視カメラ設置
- ④ 野口サッカー場
  - ・部室・トレーニング室棟設置

### Ⅲ：日本文理大学医療専門学校

- ① 校舎内環境整備（経年対策）

## 2. 文理学園の施設等の状況

主な施設設備の状況は次のとおりである。

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	摘要
【法人】 大分県	土地	818,800.06m <sup>2</sup>	1,620,354千円	1,620,354千円	
大分市 佐伯市 別府市 由布市	建物	6,764.98m <sup>2</sup>	687,887千円	372,437千円	
【日本文理大学】 大分県	学校用地等	454,530.84m <sup>2</sup>	7,440,536千円	7,440,536千円	校舎敷地のうち 34,766.00m <sup>2</sup> につい ては医療専門学校 と共用している。
大分市	校舎20棟	63,720.85m <sup>2</sup>	11,451,716千円	4,653,312千円	
豊後大野市 由布市	学生寮1棟	1,122.36m <sup>2</sup>	62,989千円	19,814千円	
	その他	18,592.09m <sup>2</sup>	2,888,567千円	1,155,187千円	
【附属高校】 大分県	学校用地等	149,127.81m <sup>2</sup>	4,598,219千円	4,594,710千円	
佐伯市 別府市	校舎	13,759.37m <sup>2</sup>	2,218,261千円	1,305,652千円	
【医療専門学校】 大分県	学校用地等	34,766.00m <sup>2</sup>	239,624千円	239,624千円	敷地は大学と共用
大分市	校舎4棟	7,723.09m <sup>2</sup>	783,669千円	257,220千円	大学校舎（1・8・ 25号館）一部専用

### 3. 文理学園の財務概要

#### (1) 決算の概要

##### ① 貸借対照表の状況

平成30年度末現在の資産の総額は343億579万円となり、前年度に比べ4億104万円減少した。資産内訳は有形固定資産239億7,721万円、特定資産22億円、その他の固定資産6億3,165万円、流動資産74億9,692万円となった。

一方、負債の総額は18億5,568万円となり、前年度に比べ5,078万円減少した。基本金は410億7,742万円となり、3億2,484万円増加した。

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減	対前年度比
固定資産	26,808,866	27,022,193	△213,327	99.21
有形固定資産	23,977,211	24,124,474	△147,263	99.39
特定資産	2,200,000	2,200,000	0	100.00
その他の固定資産	631,655	697,720	△66,065	90.53
流動資産	7,496,928	7,684,647	△187,719	97.56
資産の部 合計	34,305,793	34,706,840	△401,047	98.84
固定負債	961,986	965,661	△3,676	99.62
流動負債	893,701	940,811	△47,111	94.99
負債の部 合計	1,855,687	1,906,473	△50,786	97.34
基本金	41,077,424	40,752,576	324,847	100.80
第1号 基本金	39,274,424	38,949,576	324,847	100.83
第3号 基本金	1,500,000	1,500,000	0	100.00
第4号 基本金	303,000	303,000	0	100.00
繰越収支差額	△8,627,317	△7,952,209	△675,108	108.49
翌年度繰越収支差額	△8,627,317	△7,952,209	△675,108	108.49
純資産の部 合計	32,450,107	32,800,367	△350,260	98.93
総合計	34,305,793	34,706,840	△401,047	98.84

## ② 収支計算書の状況

## ア) 資金収支計算書の概要

収入の部は、学生生徒等納付金収入33億478万円、資産売却収入18億9,669万円等で、収入の部合計額は81億8,585万円になった。支出の部では、人件費支出21億2,194万円と教育研究費支出19億7,114万円等を含む67億4万円となり、差引の翌年度繰越支払資金は14億8,580万円となった。

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度
<収入の部>		
学生生徒等納付金収入	3,304,783	3,148,622
手 数 料 収 入	46,242	43,407
寄 付 金 収 入	26,476	29,166
補 助 金 収 入	762,177	577,031
資 産 売 却 収 入	1,896,694	2,781,181
付随事業・収益事業収入	96,329	88,353
受取利息・配当金収入	188,188	271,477
雑 収 入	237,214	262,819
借 入 金 等 収 入	0	0
前 受 金 収 入	649,971	684,453
そ の 他 の 収 入	729,754	613,288
資金収入調整勘定	△899,921	△842,690
前年度繰越支払資金	1,147,947	1,307,426
収入の部 合計	8,185,853	8,964,532
<支出の部>		
人 件 費 支 出	2,121,942	2,145,234
教育研究経費支出	1,971,144	1,816,470
管 理 経 費 支 出	304,136	287,740
借入金等利息支出	0	0
借入金等返済支出	0	0
施 設 関 係 支 出	352,405	443,636
設 備 関 係 支 出	92,937	96,400
資 産 運 用 支 出	1,783,257	3,019,199
そ の 他 の 支 出	241,659	188,642
資金支出調整勘定	△167,432	△180,735
翌年度繰越支払資金	1,485,805	1,147,947
支出の部 合計	8,185,853	8,964,532

## イ) 活動区分資金収支計算書の概要

教育活動資金収支は3,955万円の支出超過、施設整備等活動資金収支も4億2,403万円の支出超過となり、合計で4億6,359万円の支出超過となった。また、その他の活動資金収支は8億144万円の収入超過となり、その結果支払資金の増減額は、3億3,785万円の増加となった。

(単位：千円)

科 目		平成30年度
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	4,372,751
	教育活動資金支出計	4,397,222
	差 引	△24,471
	調 整 勘 定 等	△15,085
	教育活動資金収支差額	△39,556
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	102,894
	施設整備等活動資金支出計	445,342
	差 引	△342,449
	調 整 勘 定 等	△81,586
	施設整備等活動資金収支差額	△424,035
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△463,591
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	2,629,510
	その他の活動資金支出計	1,822,980
	差 引	806,530
	調 整 勘 定 等	△5,080
	その他の活動資金収支差額	801,449
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		337,858
前 年 度 繰 越 支 払 資 金		1,147,947
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金		1,485,805

## ウ) 事業活動収支計算書の概要

教育活動収支は5億7,741万円の支出超過、教育活動外収支は1億8,818万円の収入超過となり、その結果経常収支は3億8,923万円の支出超過となった。

また、特別収支は3,897万円の収入超過となったため、基本金組入前当年度収支差額は3億5,026万円の支出超過となり、これから基本金組入額3億6,773万円を控除した当年度収支差額は7億1,799万円の支出超過となった。基本金の取崩しとして、4,288万円を行った。

(単位：千円)

科 目			本年度末
教 育 活 動 収 支	事 業 活 動 収 入 の 部	学 生 生 徒 等 納 付 金	3,304,783
		手 数 料	46,242
		寄 付 金	22,350
		経 常 費 等 補 助 金	670,961
		付 随 事 業 収 入	96,329
		雑 収 入	293,466
	教 育 活 動 収 入 計		4,434,130
	事 業 活 動 支 出 の 部	人 件 費	2,120,518
		教 育 研 究 経 費	2,476,971
		管 理 経 費	392,562
徴 収 不 能 額 等		21,497	
教 育 活 動 支 出 計		5,011,548	
教 育 活 動 収 支 差 額		△577,418	
教 育 活 動 外 収 支	収 事 入 業 の 活 部 動	受 取 利 息 ・ 配 当 金	188,188
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0
		教 育 活 動 外 収 入 計	188,188
	支 事 出 業 の 活 部 動	借 入 金 等 利 息	0
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0
		教 育 活 動 外 支 出	0
教 育 活 動 外 収 支 差 額		188,188	
経 常 収 支 差 額		△389,230	

特 別 収 支	収 入 の 活 動	資 産 売 却 差 額	711
		そ の 他 の 特 別 収 入	103,466
		特 別 収 入 計	104,177
支 出 の 活 動	支 出 の 活 動	資 産 処 分 差 額	65,208
		そ の 他 の 特 別 支 出	0
		特 別 支 出 計	65,208
		特 別 収 支 差 額	38,970
		基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額	△350,260
		基 本 金 組 入 額 合 計	367,731
		当 年 度 収 支 差 額	△717,992
		前 年 度 繰 越 収 支 差 額	△7,952,209
		基 本 金 取 崩 額	42,884
		翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△8,627,317

(参考)

事 業 活 動 収 入 計	4,726,495
事 業 活 動 支 出 計	5,076,755



## (2) 経年比較

## ①貸借対照表

(単位：千円)

	平成 26年度末		平成 27年度末	平成 28年度末	平成 29年度末	本年度末
固定資産	27,351,244	固定資産	27,339,121	27,113,661	27,022,193	26,808,866
流動資産	9,379,286	流動資産	8,764,405	8,026,843	7,684,647	7,496,928
資産の部 合 計	36,730,530	資産の部 合 計	36,103,526	35,140,505	34,706,840	34,305,793
固定負債	987,292	固定負債	984,185	966,139	965,661	961,986
流動負債	917,097	流動負債	919,403	917,463	940,811	893,701
負債の部 合 計	1,904,389	負債の部 合 計	1,903,589	1,883,602	1,906,473	1,855,687
基本金の 部 合 計	40,233,148	基本金	40,683,351	40,346,147	40,752,576	41,077,424
消費収支 差額の部 合 計	△5,407,007	繰越収支 差 額	△6,483,414	△7,089,244	△7,952,209	△8,627,317
		純資産の 部 合 計	34,199,938	33,256,902	32,800,367	32,450,107
負債の部、 基本金の 部及び消 費収支差 額の部 合 計	36,730,530	負債及び 純資産の 部合計	36,103,526	35,140,505	34,706,840	34,305,793

## ②収支計算書

## ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	平成 26年度末		平成 27年度末	平成 28年度末	平成 29年度末	本年度末
学生生徒 等納付金 収入	2,579,587	学生生徒 等納付金 収入	2,682,158	2,898,403	3,148,622	3,304,783
手数料 収入	39,198	手数料 収入	41,966	45,915	43,407	46,242
寄付金 収入	5,185	寄付金 収入	57,222	20,234	29,166	26,476
補助金 収入	486,656	補助金 収入	693,040	783,127	577,031	762,177
資産運用 収入	564,776	資産売却 収入	1,680,077	4,031,363	2,781,181	1,896,694
資産売却 収入	3,270,265	付随事業 ・収益事業 収入	80,917	81,428	88,353	96,329
事業収入	76,597	受取利息 ・配当金 収入	459,906	297,030	271,477	188,188
雑収入	155,768	雑収入	272,792	209,851	262,819	237,214
借入金等 収入	0	借入金等 収入	0	0	0	0
前受金 収入	689,153	前受金 収入	693,162	657,860	684,453	649,971
その他の 収入	3,158,567	その他 の収入	1,402,041	1,253,584	613,288	729,754
資金収入 調整勘定	△824,894	資金収入調 整勘定	△1,024,963	△854,555	△842,690	△899,921
前年度 繰越支払 資金	1,510,331	前年度 繰越支払 資金	1,770,732	1,322,428	1,307,426	1,147,947
収入の部 合計	11,711,189	収入の部 合計	8,809,049	10,746,668	8,964,532	8,185,853

(単位：千円)

支出の部	平成 26年度末		平成 27年度末	平成 28年度末	平成 29年度末	本年度末
人件費支出	2,083,948	人件費支出	2,088,116	2,054,355	2,145,234	2,121,942
教育研究経費支出	1,233,956	教育研究経費支出	1,377,720	1,649,825	1,816,470	1,971,144
管理経費支出	589,631	管理経費支出	594,308	356,721	287,740	304,136
借入金等利息支出	0	借入金等利息支出	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	借入金等返済支出	0	0	0	0
施設関係支出	78,671	施設関係支出	528,150	647,804	443,636	352,405
設備関係支出	120,363	設備関係支出	127,328	113,576	96,400	92,937
資産運用支出	5,370,084	資産運用支出	2,749,306	4,489,029	3,019,199	1,783,257
その他の支出	624,872	その他の支出	176,833	314,083	188,642	241,659
資金支出調整勘定	△161,067	資金支出調整勘定	△155,140	△186,151	△180,735	△167,432
次年度繰越支払資金	1,770,732	翌年度繰越支払資金	1,322,428	1,307,426	1,147,947	1,485,805
支出の部合計	11,711,189	支出の部合計	8,809,049	10,746,668	8,964,532	8,185,853

## イ) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科目	平成 27年度末	平成 28年度末	平成 29年度末	本年度末
教育活動による資金収支				
教育活動資金収入計	3,585,492	3,772,146	4,114,794	4,372,751
教育活動資金支出計	3,754,394	4,060,901	4,249,444	4,397,222
差引	△168,902	△288,755	△134,650	△24,471
調整勘定等	30,224	△25,115	△7,396	△15,085
教育活動資金収支差額	△138,678	△313,870	△142,045	△39,556
施設整備等活動による資金収支				
施設整備等活動資金収入計	290,203	418,254	34,604	102,894
施設整備等活動資金支出計	655,478	761,380	540,035	445,342
差引	△365,275	△343,126	△505,432	△342,449
調整勘定等	△210,524	202,504	556	△81,586
施設整備等活動資金収支差額	△575,798	△140,622	△504,876	△424,035
小計（教育活動資金収支差額 ＋施設整備等活動資金収支差額）	△714,476	△454,492	△646,922	△463,591
その他の活動による資金収支				
その他の活動資金収入計	3,328,838	5,097,026	3,517,613	2,629,510
その他の活動資金支出計	3,062,130	4,658,274	3,026,096	1,822,980
差引	266,708	438,752	491,516	806,530
調整勘定等	△536	738	△4,074	△5,080
その他の活動資金収支差額	266,172	439,490	487,442	801,449
支払資金の増減額 （小計＋その他の活動資金収支差額）	△448,304	△15,002	△159,480	337,858
前年度繰越支払資金	1,770,732	1,322,428	1,307,426	1,147,947
翌年度繰越支払資金	1,322,428	1,307,426	1,147,947	1,485,805

ウ) 事業活動収支算書  
(消費収支計算書)

(単位：千円)

【収入の部】	平成 26年度末
学生生徒等納付金	2,579,587
手数料	39,198
寄付金	9,586
補助金	486,656
資産運用収入	564,776
資産売却差額	305,804
事業収入	76,597
雑収入	191,768
帰属収入合計	4,253,972
基本金組入額合計	114,134
消費収入の部合計	4,139,839

(単位：千円)

【支出の部】	平成 26年度末
人件費	2,092,647
教育研究経費	1,725,982
管理経費	683,979
借入金等利息	0
資産処分差額	1,076
徴収不能額	1,347
消費支出の部合計	4,505,030
当年度消費収入超過額	△365,191
前年度繰越消費収入超過額	△5,041,816
基本金取崩額	0
翌年度繰越消費収入超過額	△5,407,007

(単位：千円)

科 目			平 成 27年度末	平 成 28年度末	平 成 29年度末	本年度末
教 育 活 動 収 支	事 業 活 動 収 入 の 部	学生生徒等納付金	2,682,158	2,898,403	3,148,622	3,304,783
		手 数 料	41,966	45,915	43,407	46,242
		寄 付 金	20,354	16,473	27,043	22,350
		経 常 費 等 補 助 金	488,253	524,852	547,242	670,961
		付 随 事 業 収 入	80,917	81,428	88,353	96,329
		雑 収 入	308,864	274,502	313,377	293,466
	教育活動収入計		3,622,511	3,841,574	4,168,044	4,434,130
	事 業 活 動 支 出 の 部	人 件 費	2,085,080	2,068,317	2,159,315	2,120,518
		教 育 研 究 経 費	1,883,109	2,165,936	2,331,092	2,476,971
		管 理 経 費	376,012	446,006	379,996	392,562
		徴 収 不 能 額 等	1,100	2,395	5,290	21,497
	教育活動支出計		4,345,301	4,682,654	4,875,693	5,011,548
教育活動収支差額			△722,790	△841,080	△707,649	△577,418
教 育 活 動 外 収 支	収 入 の 活 動 部	受取利息・配当金	459,906	297,030	271,477	188,188
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0
		教育活動外収入計	459,906	297,030	271,477	188,188
	支 出 の 活 動 部	借入金等利息	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0
教育活動外収支差額			459,906	297,030	271,477	188,188
経 常 収 支 差 額			△262,884	△544,051	△436,172	△389,230

特 別	収 入 業 の 活 動 部 動	資 産 売 却 差 額	180	6,574	36,374	711
		そ の 他 の 特 別 収 入	250,256	272,384	41,037	103,466
		特 別 収 入 計	250,436	278,958	77,410	104,177
収 支	支 出 業 の 活 動 部 動	資 産 処 分 差 額	308,005	677,943	90,363	65,208
		そ の 他 の 特 別 支 出	305,750	0	7,410	0
		特 別 支 出 計	613,755	677,943	97,773	65,208
特 別 収 支 差 額		△363,319	△398,985	△20,363	38,970	
基本金組入前当年度収支差額		△626,203	△943,035	△456,535	△350,260	
基本金組入額合計		450,203	70,956	412,398	367,731	
当年度収支差額		△1,076,406	△1,013,991	△868,933	△717,992	
前年度繰越収支差額		△5,407,007	△6,483,414	△7,089,244	△7,952,209	
基本金取崩額		0	408,160	5,968	42,884	
翌年度繰越収支差額		△6,483,414	△7,089,244	△7,952,209	△8,627,317	
事業活動収入計		4,332,854	4,417,561	4,516,931	4,726,495	
事業活動支出計		4,959,056	5,360,597	4,973,466	5,076,755	

## (3) 主な財務比率比較

(単位：%)

名称	算式	平成 26年度末
帰属収支 差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△5.9
消費収支 比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	108.8
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	60.6
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	49.2
教育研究 経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	40.6
管理経費 比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	16.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1,022.7
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金※1}}$	5.5
自己資金 構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金※2}}$	94.8
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9

※1 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

※2 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額



(単位：%)

名称	算式	平成 27年度末	平成 28年度末	平成 29年度末	本年度末
事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	△14.5	△21.3	△10.1	△7.1
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計－基本金組入額}}$	127.7	123.3	121.2	116.5
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入※3}}$	65.7	70.0	70.9	71.5
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入※3}}$	51.1	50.0	48.6	45.9
教育研究経費 比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入※3}}$	46.1	52.3	52.5	53.6
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入※3}}$	9.2	10.8	8.6	8.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	953.3	874.9	816.8	838.9
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	5.6	5.7	5.8	5.7
純資産構成 比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債＋純資産}}$	94.7	94.6	94.5	94.6
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9	99.8	99.8	99.9
教育活動資金 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△20.0	△21.9	△17.0	△13.0

※3 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

## (4) その他

## ①有価証券の状況

(単位：千円)

区分	銘柄	数量	帳簿価額	時価	表示科目
株式	楽天 他	137,050	338,423	284,321	有価証券 (流動資産)
株式	CTBメディア 他	20,100	205,000	205,000	有価証券 (固定資産)
債券	SMBC日興証券債 他	255,200,000	590,762	503,742	有価証券 (流動資産)
債券	SMBC日興証券債 他	600,000,000	600,000	611,450	第3号基本金 特定資産
投資信託	ノムラ・インド・ フォーカス 他	1,680,546,858	4,797,569	12,357,351	有価証券 (流動資産)
投資信託	Hibiki Fund 他	489,167,425	700,000	588,493	退職給与引当 特定資産
投資信託	野村インド株投資 他	796,695,251	900,000	926,348	第3号基本金 引当特定資産
その他	大分県信用組合 他	7,745	263,000	263,000	出資金
計		3,821,774,429	8,394,754	15,739,706	

## ②借入金の状況

該当なし

## ③学校債の状況

該当なし

## ④寄付金の状況

(単位：千円)

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
教育研究充実 事業資金寄付金	日本文理大学硬式野球部 他	9,254	
奨学寄付金	東芝産業機器システム(株) 他	2,930	
その他	日本文理大学後援会 他	14,292	文部科学大臣杯 ソフトボール助成金 他
現物寄付	日本文理大学後援会 他	8,123	ブルーテント2号 22式 他

## ⑤補助金の状況

国庫補助金として、5億1,600万円の交付を受けている。内訳は、私立大学等経常費補助金4億3,400万円、大学改革推進等補助金2,000万円、私立学校施設整備費補助金6,300万円である。

地方公共団体補助金として、2億4,700万円の交付を受けている。主な内訳は、大分県私立学校運営費補助金2億1,300万円、私立学校施設整備費補助金2,500万円である。

## ⑥収益事業の状況

私立学校法に定める収益事業は、該当ありません。

## ⑦関連当事者等との取引の状況

## i) 関連当事者

会社等の 名称	事業 内容	資本金 (千円)	出資 割合	取引の内容	摘要
(有) ワンエス	売店・ 学食他	4,000	0%	物品のリース・購入他 200,784千円	理事長及び その近親者が75%出資
(有) がる一だ	不動産業他	8,580	0%	土地の賃貸 4,138千円	理事長及び その近親者が68.5%出資
(一財) 愛の里	介護付有料 老人ホーム	-	-	建物の賃貸 20,967千円	当学園の理事長が理事長 に就任している

## ii) 出資会社

該当なし

## 【2】 設置校の事業報告

### 1. 日本文理大学

#### (1) 中長期改善施策の推進

学長室を中心に「第2期中長期改善施策」を策定し、年度別アクションプランを着実に実施した。本年度は、最終年度であり9月に教職員に対する中間報告会、3月に進捗状況についての審査会を行い、PDCAサイクルの実施に努めた。

#### (2) 教育活動

##### ① 教育課程の改善

##### 1) 各学科・専攻目標達成のための科目精査と各コア科目の再設定

##### 【大学院】

##### (a) ポリシーに則ったカリキュラムチェック

公開されている大学院の3ポリシー中に、「地域社会の発展および地域環境の再生」あるいは「実践的な知識と技術を習得」などが盛り込まれており、このポリシーに基づいて構成された現カリキュラムは維持することとしている。大学院科目担当教員の審査を実施し、大学院担当教員数の増加および専門分野の拡大により開講科目の充実が図られた。多岐にわたる研究分野をもつ教員がポリシーに則り、それぞれの専門とする分野の科目を担当していること、実質単年度の前後期で全ての科目が開講されることなどの理由で、時系列を組み込んだカリキュラムマップの作成については継続して検討することとした。

##### (b) 地域志向科目を中心としたカリキュラム編成

地域志向科目については、科目の設定ではなく、既存の科目の中に地域志向の内容を取り込むことで対応した。大学院生の教育にも波及する地域志向研究の実施を検討した。前年度までの報告のとおり、地域の課題を取り上げている科目は環境情報学専攻において多くみられる一方、航空電子機械工学専攻においては、「特別演習」「特別研究」が、学生の研究テーマによっては地域志向の内容を含む科目に該当する可能性を有する。次年度以降、大学院担当教員の増加が予定されているので、これに伴い、担当科目の中に地域志向を取り入れる可能性が見込まれる。

##### (c) 学修サイクル（体験＋知識習得＋課題解決学修）の確立

大学院生が所属する研究室の指導教員は、修士論文の研究指導において計画・実施・評価・改善のPDCAサイクルを意識づけるよう教育を行っている。その成果は修士論文として提出されるとともに、発表会において口頭発表され、参加した教員との質疑によってより深い理解を得ている。

前年度に引き続き、修士課程2年間を有効に利用して修士論文の研究が行えるように、修士課程1年終了時に中間発表会を実施した。質疑の時間を十分に活用し、修士論文の中間審査の機能を果たしている。これは大学院奨励金受給者の中間審査の一部を兼ねている。前年度までの報告のとおり、大学院修士課程入学と同時に指導教員のもとで研究に着手し、並行して授業科目を履修して単位を取得するという大学院生の履修計画、ならびに修士論文に直接関わる「特別演習」、「特別研究」計6単位を含めて修了要件の総単位数が30単位と多くないことを配慮すると、科目履修計画を指導教員が確認することで適正な履修を行うことができる。入学した大学院修士課程の学生への履修指導を徹底した。

前年度から実施している大学院修士課程へのGPA制度を継続して実施した。これにより、学生が自らの成績を客観的に把握し適切な履修計画を立てる環境が整えられた。

(d) 文理協働型・学科横断型・専攻横断型プロジェクトの設定

前年度に引き続き、COC地域志向プロジェクト研究の中で、工学研究科2専攻教員の共同での研究が実施されている。これまでの報告で大学院での専攻横断型プロジェクト実施が困難な要因として挙げられた大学院生が少ないことへの対策としての大学院奨励金制度は引き続き実施されており、一部ではその成果もみられるが、引き続き、学部学生の就職活動開始時期前後に、大学院進学および奨励金制度の説明会を実施するなど積極的な募集活動が必要である。

【工学部】

(a) ポリシーに則ったカリキュラムチェック

工学部機械電気工学科では、ポリシーに沿ったカリキュラムチェックを行い、ポリシーに沿ったシラバスを作成するよう教員内で意識の共有を図った。

建築学科では、コースごとのきめ細かな検証を実施・完了させた。

(b) 地域志向科目を中心としたカリキュラム編成

建築学科では、カリキュラムマップに基づき、専門教育科目のカリキュラムを再度検討し科目担当教員を再配置した。昨年度に実施したプロジェクトや設計課題等の整理を実行し、また、昨年度に引き続き地域の方に講評会に参加してもらうなど地域との連携をさらに強化した。

情報メディア学科では、学科専門科目における地域志向科目について、今後継続可能な科目であるかどうかの検討を行った。地域志向科目として30科目があり、引き続き地域と連携した教育を目指すこととした。

(c) 学修サイクル（体験＋知識習得＋課題解決学修）の確立

機械電気工学科では、講義で導入した電子回路・マイクロコンピュータCADを用いて体験型学習および座学と組み合わせた知識習得を実施した。知識習得の効果が向上し、一部の科目で学修サイクルが確立した。

建築学科では、各科目の内容をさらに検証し、特に設計製図・プロジェクト系科目における教育内容の見直しを行った。まちなかでの展示やCOC等での発表など、各演習科目において、それまでの学修成果を公表する機会を昨年度よりさらに増やしたことにより、学生の責任感・自覚が芽生え、次なる課題につながる学修サイクルが確立した。

航空宇宙工学科では、学科横断型での体験交流科目として2科目を設定し、実施した。

情報メディア学科では、学修サイクルを実施している科目について、継続可能な科目であるか検討した。専門科目、キャリア関連科目、実物体験などにおいて成果発表等で学修サイクルを実施している。引き続き継続することで学修サイクルの確立の定着を目指すことを確認した。

(d) 文理協働型・学科横断型・専攻横断型プロジェクトの設定

機械電気工学科では、文理協働型研究に関しては、メカトロニクス技術を用いた精密鉄道模型に関する地域振興のテーマについて、経営経済学部今西研究室との共同教育研究の試行を実施した。また、「高齢者向けものづくり教材の開発」テーマを学科横断型プロジェクトとして参画し、地域との関わりを強化した。また、次に近隣地域の集中豪雨被害軽減を目的としてリアルタイムでスマートフォンに雨量情報配信を実現するシステムについて学科横断型講義で実施した。さらに文理協働型研究に関しては、メカトロニクス

技術を用いた精密鉄道模型に関する地域振興のテーマについて、学園祭で共同技術展示を実施し、地域住民を含む200名以上に公開した。

建築学科では、プロジェクト科目が有効に機能していることを検証した。建築学科では従来から文理融合型・学科横断型プロジェクトが設定されており、他学科の学生がSAとして建築学科の後輩の指導に当たるなど、他学部・他学科の学生との協働が進んでいる。学際的な視点が成果物に反映され有効性が明らかになった。

航空宇宙工学科では、学科横断型プロジェクトについては従来から大会出場している学生チームに対しては継続的活動を促し教員による積極的な技術サポート／予算サポートを行った。また、学生からの新規プロジェクト立ち上げの希望を聴取し、予算確保のための手順の指導など支援を行った。新規に活動を開始しようとして計画している2チームに対して指導、支援を実施した。

情報メディア学科では、文理協働型・学科横断型プロジェクト科目の他に、コースを横断できるプロジェクトについて、今後を見据えた検討を行った。文理協働・学科横断型のプロジェクトおよび学科内でのコースを横断するカリキュラムを引き続き実施することを確認した。

#### 【経営経済学部】

##### (a) ポリシーに則ったカリキュラムチェック

学力の3要素に基づいたディプロマ・ポリシー（DP）に従い、学年別到達度案を作成した。カリキュラムマップを作成し、DPとの関係での偏り等を検証した（カリキュラム・ポリシー（CP）の見直し、DPの見直しへと進む）。カリキュラムマップを作成する中で、シラバスの内容を精査した。

##### (b) 地域志向科目を中心としたカリキュラム編成

カリキュラムマップ作成と並行し、学科コア科目と調整をはかり、地域志向科目を確認した。

##### (c) 学修サイクル（体験＋知識習得＋課題解決学修）の確立

各コースともに、学修サイクルは実施済みである。

##### (d) 文理協働型・学科横断型・専攻横断型プロジェクトの設定

各コースで検討している。

#### 2) 地域課題を題材とした卒業研究、ゼミナール改革

学科並びに各コースで検討している。なお、文理協働（融合）は、その狙い、目標の明確化が求められる。

#### 【工学部】

##### (a) 融合した研究テーマ、複合テーマの研究ゼミナールの実施

機械電気工学科では、2件の地域課題「農業被害対策用IoT検知システム」および「大分府内城天守閣の3D設計について」を題材とした卒業研究が実施された。「農業被害対策用IoT検知システム」は、イノシシ農業被害対策として箱罫にセンサを取り付け、見回りの手間を軽減できる地域課題解決型テーマであり、大分市からの委託研究開発と実証実験および「大分県IoT推進ラボ認定プロジェクト」に発展した。「大分府内城天守閣の3D設計について」では、府内城を復元する会より得られたデータを基に3Dプリンタで現存しない天守閣の模型試作に成功した。

建築学科では、すでにすべての研究室が協働研究テーマ・地域志向研究に取り組んでおり、昨年度よりも増加している。地域実践活動・地域課題解決を行う、より高度な活動

が大半となっており、それらの成果は、COCでの研修会・発表会、地域での展示会、学会等での発表などで広く公表された。

航空宇宙工学科では、新規赴任教員によりエコ風車の実用化研究を進めた。壊れにくい形状の改善、効率の更なる向上など、多くの成果があった。また、公道に面した海洋工学実験場での実用試験も行い、広報にも貢献できた。

情報メディア学科では、工学コース、デザインコースに関係する研究テーマを設定し、地域志向を考慮した課題解決に取り組んだ。両コースに関係する研究テーマは今後も継続可能であり、更なる発展と地域への貢献を目指し継続することを確認した。

(b) 中間発表会等の実施

学科ごとの実施内容は以下の通りである。

機械電気工学科では、中間発表会・最終発表会を学内公開で実施した。公開とすることで、学生の研究に対するモチベーション向上に役立った。

建築学科では、卒研発表会および中間発表会において卒業研究・論文合同発表会と同等のルーブリック評価を導入した。

航空宇宙工学科では、卒業研究中間発表会の全研究室参加は1年見送り、次年度から実施することとしたが、その間、関連する複数の具体的改善を行うことを学科内教員で確認した。

情報メディア学科では、中間発表会を全学年の学生を参加対象として実施した。また、中間発表会、卒研発表会については、学内WEBサイトで工学部において情報を共有した。

【経営経済学部】

(a) 融合した研究テーマ、複合テーマの研究ゼミナールの実施

各コースとも地域志向ゼミ（地域課題を題材とした卒業研究、ゼミナール）を実施している。

(b) 中間発表会等の実施

全学生報告をコースごとに実施した。

3) 教養基礎科目の再編成

(a) 教養基礎科目の科目精査案の作成

学生数の増加や外国人留学生の対応、教育内容の精選のため、開講期の変更や複数クラスの開講等の措置をとった。また履修細則の見直しを行った。

退職教員の補充として英語分野の教員公募を行い、2名の教員を常勤として採用した。その他教員の補充が必要な科目（第2外国語（中国語）、スポーツサイエンス、コミュニケーション演習）に対して非常勤講師の採用を行う。

4) 学生に応じたカリキュラムの検討（強化スポーツ学生、Sクラス、外国人留学生、地域創生人育成入試）

【工学部】

(a) 対象学生用カリキュラムの策定

Sクラス、外国人留学生等の枠組み自体を継続して維持するとともに、それぞれのクラス向けのカリキュラム対応を継続して実施した。各学科での取り組みについて以下に記載する。

機械電気工学科では、地域に根差した実践的教育活動の実現としてメカトロニクス、機械電気計測、機械加工実習、メカトロニクス応用実験、卒業研究において大分県産業科学技術センターへの見学実習や産業用ドローンのフライトコントローラに関する現場教育、工作機械メーカー技術者講演を実施した。また、卒業研究ではイノシシ箱毘現場へのセン

サの取付けや、府内城を復元する会へのヒアリングや天守跡の現場見学など実践教育を実施した。さらに、機械加工実習、CAD/CAMの実践講義に特化した教室整備（PC整備と連動した加工機械の設置）を実施した。これにより、実践的設計・加工の一貫した学習が実施でき、座学では克服できないレベルの違いを吸収した実践教育ができた。また、機械加工実習、CAD/CAMで使用したAutodesk Fusion 360のユーザー認定資格試験では、大分県初4名の合格者が出た。さらに、ドローン操縦資格（DJIスペシャリスト）に受験者3名全員が合格した。

建築学科では、従来から3年次より研究室に所属し、学生に応じた個別指導を重視した専門教育を実施している。1、2年次においても、担任教員による出席管理およびクラス分け・補習授業により学修レベルに応じた指導が行き届いており、学生の多様化に対し、学生の個性に十分対応できている。今年度はさらに設計製図のクラスを増やした。これにより、学生に合わせたきめ細やかな教育が実現している。

航空宇宙工学科では、Sクラスおよび外国人留学生対応について継続実施した。

情報メディア学科では、地域を想定したカリキュラムに関して、継続可能な科目として再検討した。学生を対象に担任面談やキャリア面談を実施した。模試等を通じて学生のレベルを把握した。各コースにおいて、地域を想定した科目を配置しており、地域を想定した教育・研究を継続して実施した。学生数の増加に伴い、レベルに応じたクラス分けや多様な学生への対応が必要になっている。基礎数学や微積・線形代数ではクラス分けを実施している。学科内では学生面談や模試等の成績を共有し、多様な学生への対応についても情報を共有している。

#### (b) クラス分けの検討

専門科目の数学科目（微分積分、線形代数）については、クラス分けを実施した。以下に、特徴的な実施項目を学科ごとに記す。

建築学科では、3年後期の設計製図・プロジェクト科目により、4コースそれぞれに対応したプログラムが完成した。CAD、設計製図の一部の科目で学生の志向に対応したクラス分けを実施している。その結果、学生の志向に対応したクラス分けがうまく機能し、インテリア系のクラスでは毎年デザインコンペの入賞者を輩出している。航空宇宙工学科では、Sクラスなどの枠組みを継続実施した。

#### 【経営経済学部】

##### (a) 対象学生用カリキュラムの策定

強化スポーツ学生へは、まず専門科目では必修に続き、選択必修、コース必修で対応してきた。なお、基礎学力不足の対応には至っていない。基礎学力を備え、学習意欲のある強化スポーツ学生に対しては、各コースおよびSクラスで対応した。

##### (b) クラス分けの検討

各コースで特徴的な資格等の指導を行うとともに、教職、公務員試験について、Sクラスで学部学科共通の指導を計画し実行してきた。

## ② 教育方法の改善・教育力の向上

### 1) 学修意欲（動機）、能力、機会を向上させる教育手法の確立

#### (a) 全科目効果的な教育手法の検討

全学的な教育手法の実践状況の確認として、受講アンケートを行った。受講アンケートの回答率の向上および内容の整備が課題であり、本年度は回答方法、アンケートの質問



内容の変更を行った。アンケート内容の変更により、回答率の向上、アンケート結果の合理的分析が期待され、今後、データを積み上げていくことによって、データ解析に基づく総合的な教育手法の検討を行う可能性ができた。ちなみに、学生の授業満足度として、80%以上の授業で満足しているという結果がでた。

(b) アクティブ・ラーニング授業の推進の検討

学生数と普通科高校出身割合の増加により、アクティブ・ラーニングを行うにあたって、対象学生の志向変化に伴う柔軟な教育体制が課題となった。

(c) ICT活用授業の推進の検討

ICT活用授業に関する研修を行った。その成果を積極的に活かすためにFD委員会のサーバーを増強し、FDのための学内専用ホームページを作成し、FD活動内容を学内教職員が常に共有できるようにした。また、ICT授業を行うための基本的ソフトの検討を行った。

(d) 全科目シラバス整備

全学的なシラバスガイドラインおよび学生用シラバスマニュアルを作成し、シラバス作成のためのFD研修を行った。授業中に学生が常備できるシラバスとするため、シラバスのフォーマットを改善した。また、全学的にシラバスチェックを行い、シラバス作成における問題点を確認した。

(e) 全科目学修教材の整備（予習・復習のための資料含む）

全学的に学修教材を収集し、教員相互で参照できる制度が構築されている。現在、70%以上の教員が資料提供をしている。

(f) 上記課題解決をするためのFD研修会の実施

年6回のFD研修会を実施した。参加率は高く、好評であるため、次年度はさらに研修会の内容を精査し効果的な研修を企画する予定である。大分県内11の短期大学・大学が合同で企画した第1回FD・SD合同フォーラムを本学で開催した。

2) リメディアル教育／英語教育／外国人留学生の日本語教育の強化

(a) 効果的な入学前教育の立案（反転授業等の検討含む）

次年度からの抜本的な改革案について協議し、計画を立案した。

(b) 基礎学力講座（国語・数学）教育法の検討

教育推進センター学習支援部門専従のリメディアル教員（日本語／数学・物理）による個別指導体制を確立した。

(c) 英語教育法の検討

来年度着任の専任教員を公募し、2名採用した。

イングリッシュコミュニケーションルームをアクティブ・ラーニング室に移動した。

(d) 外国人留学生の日本語教育の強化

外国人留学生の日本語力の実情に合わせたサポート体制、資格対策講座を実施。受験指導を徹底した。

3) 学科専門教育科目 資格試験合格者の輩出

【工学部】

(a) 各学科 資格試験合格者目標数の設定

(b) 資格試験合格者サポート体制の確立

学科ごとの取組みと成果を以下に記載する。

機械電気工学科では、学科オリエンテーションや各授業のガイダンスにおいて推奨資格受験を促した。学生便覧の推奨資格リストについて社会情勢を踏まえた更新を行った。学

生便覧において、本学科が認定を受けている筆記試験免除資格に関する履修対象科目説明を追記した。第二種電気工事士実技試験受験予定者、ドローン操縦資格（DJIスペシャリスト）、Autodesk Fusion 360user認定についての特別講習を実施した。実績としては、社会情勢を踏まえたニーズと直結する資格（ドローン操縦資格（DJIスペシャリスト）、Autodesk Fusion 360user認定）の新規受験者・合格者6名輩出、第二種電気工事士試験合格者3名、第一種電気工事士試験合格者1名、危険物取扱者乙4種合格者2名の輩出となった。

建築学科では、昨年度に引き続き、宅地建物取引士、福祉住環境コーディネーターを日建学院の有料講座にて実施し、測量士補については個別指導、商業施設士補については資格講習会、インテリア設計士については正課科目である「建築フィールドワーク」の枠組みで資格取得講座を実施した。今年度はさらに施工管理技士2級建築及び2級土木の受検勉強会を開催し、施工管理技士2級建築は2名、2級土木は9名が合格した。また、1年生全員には「Vector works操作技能ベーシック認定試験」を受験させた結果、71名が合格した。宅地建物取引士は1名合格した。2級インテリア設計士は15名合格し、商業施設士補は推定24名といずれも倍増した。特にインテリア設計士は5年連続で全員合格の快挙となった。また、技術士補第一次試験に1名が合格した。いずれも、昨年度を上回る成果である。今年度は臨時技術員の増員により、昨年度よりも手厚いサポート体制を確立することができた。2級インテリア設計士合格者については、「建築フィールドワーク」の単位認定を行った。宅地建物取引士、技術士補第一次試験合格者については、担任教員より優秀学生表彰の推薦を行った。

航空宇宙工学科では、2等航空整備士試験について関連科目と有料セミナーで教職員の積極的サポートを実施した。TOEICについては、関連科目で教職員の積極的サポートを実施した。機械設計技術者試験については、開講期と受験日程の不整合解消は現状困難であり、資格取得を第一目標とせず、設計能力向上に主眼を置く方向で対応を検討した。2等航空整備士試験について、今年度／前年度同時期の合格者数は1人／3人であり、大幅に減少した。原因は複数あるが、受験者の減少も一因と考えられる。TOEICについて、今年度は受験者数が160人で、前年度89人に比べてほぼ倍増した。機械設計技術者試験については、開講期と受験日程の不整合に関する問題で受験者がいない状況。対応方法の見直しは次年度以降に継続する。

情報メディア学科では、学科内での資格試験へのサポートについて検討した。また、PDCAサイクルに基づき今後を見据えた検討を行った。開講科目内で対応および時間外でも自学自習のできる環境の整備や問題集などを提供している。新しい資格・検定などに挑戦する学生も現れている。

#### 【経営経済学部】

##### (a) 各学科 資格試験合格者目標数の設定

平成28年度に目標値を設定し、今年度もこれに基づいて指導してきた。

もともと、学生の多様性から、各資格試験等受験を希望する学生は少ない（母数が少ない）。しかし、Sクラス指導等を通して、広く希望者を募り、その中で最終的に受験する学生に対し、妥当な合格目標を立て指導してきた。

##### (b) 資格試験合格者サポート体制の確立

各コースにおける特徴的な資格等に対し、サポート体制の検討を行うとともに、PDCAサイクルを実施している。また、各コースに共通する公務員試験対策については、経営経済

学科のSクラスでサポートプログラムを計画し、2018年度より実施中である。

#### 4) 副専攻制度の運用と実績づくり

##### (a) 副専攻制度学内周知方法・登録勸奨の検討

前年度に引き続き、前期の履修登録期間に副専攻の説明会を実施した。

##### (b) 副専攻制度の証明書等の事務手続き体制の確立

履修証明書を発行し卒業式で授与した。

##### (c) 実施体制・制度運営体制の確立

イングリッシュ・コミュニケーション副専攻では、報告会を実施した。

### ③ 地域創生人育成のための評価手法の確立

#### 1) 地域創生人育成のための評価手法の確立

##### (a) ルーブリック評価手法の確立

各学年終了時に学生による自己評価を実施（1年は後期開始時と2回、4年生は卒業式で実施）した。

カリキュラムマップへの落とし込みは完了しており、引き続きカリキュラム全体での検討を行っている。

##### (b) nEQ、PROGを含んだ評価手法の検討

nEQは入学時と2年終了時、PROGは2年当初と3年終了時に実施。地域創生人として措置している能力の成長を測定し、各学部、学科にフィードバックした。

#### 2) 達成度評価の検討

##### 【全学部】

##### (a) 学部・学科別到達度の検討

工学部教務委員会においてカリキュラムマップを作成し、学科ごとに到達度の傾向とディプロマポリシーとの整合性を検討した。

機械電気工学科では、学修到達度の重要な指標である卒業研究中間発表会および最終発表会を実施した。発表会形式について、発表順、発表時、質疑応答時間等について、昨年度の反省を基にして見直した。学科で中間発表会・最終発表会を実施し、他学科および学内全体に公開したことにより、客観性の高い学修到達度評価ができた。また、到達度評価の方法として、前年度の運用内容を検証、修正し、反映するサイクルが確立できた。建築学科では、学部・学科別到達度を検討するため、工学部教務委員会にてカリキュラムマップを作成し、修正後のカリキュラム全体での到達度の傾向とディプロマポリシーとの整合を確認した。カリキュラムマップにより建築学科としてカリキュラム全体での到達目標の傾向が定量的に明らかになった。航空宇宙工学科では、グループワークの発表用にルーブリックを使用した。グループワークの発表用にルーブリックを作成し、教員および学生相互の評価用に使用した。概ね良好な評価が得られた。

##### (b) 到達度評価手法の検討

全開講科目のシラバスにおいて、単位を修得するために達成すべき到達目標を明示しており、それぞれの項目に成績評価基準および配点が不明確な成績評価における評価の実施方法と達成水準の目安が明示されている。これらを踏まえ、学部全体で共有できるルーブリックの作成へと進めた。現在はルーブリックの雛形に各科目を当てはめていく作業の準備段階である。到達度の評価については科目ごとの検討を行った。

建築学科では、単位を修得するために達成すべき到達目標が明示され、それぞれの項目

に成績評価基準および配点が明確化されていない成績評価方法における、評価の実施方法と達成水準の目安が表記されているシラバスを踏まえ、学部全体で共有できるルーブリックが作成され、卒業研究発表会および中間発表会に導入された。これを受けて、卒研発表会および中間発表会において同等のルーブリック評価が導入された。

#### 【経営経済学部】

##### (a) 学部・学科別到達度の検討

各コース別に達成度および評価手法を検討した場合、学部および大学の達成度・評価手法との整合性が困難になってくることが予測されるため、先に学部の達成度および評価手法を検討することとし、まず学年別到達目標案を作成した。

##### (b) 到達度評価手法の検討

COCのルーブリック1、2年に3年生を付け加える。これに専門能力の到達度（コース・学年）を検討する。4年生はすでにあるDPで評価することとした。ルーブリックは2019年度完成予定である。

#### ④ 学生支援機能の充実

##### 1) 退学者・休学率の逡減

###### (a) 支援体制・方法の検討

###### (b) 年度目標の設定

平成29年度の退学者分析を行い、過去の分析同様の傾向が出ており、「初期型」、続いて「失速型」が大半を占めていることを確認した。

年間退学率を過去8年間の平均値である2.9%に設定し、目標値以下に減少させるため、前期（5月、6月）、後期（10月）に出席不良者へ改善のためのアプローチを行った。

###### (c) 要支援者サポート体制の充実

###### (d) 要支援者サポート施設・設備の充実

要支援者への支援理解のため、教職員向け研修を実施し、発達障害や精神障害について理解を深めた。

平成30年度の保健室、学生相談室、学生談話室の利用状況を調査し、状況を把握した。今年度は、昨年増加したUPIテストで引っかかった要面談者数および要連絡者数が例年通りの数値になったことを確認した。

##### 2) 留年率の逡減

###### (a) 支援体制・方法の検討

###### (b) 年度目標の設定

留年（過年度）となっている学生の分析を実施し、傾向を把握した。留年者の大半は、外国人留学生の兵役による休学と病気療養による理由での留年となっているため、現留年生へアプローチをし、留年率を逡減させることは難しい。今後は、留年率（留年学生数/（4月入学者数－4年間で退学・除籍した学生人数））を逡減させるため、4年間で卒業させるよう、休学・退学者対策で分析している1年次の「初期型」、「失速型」のへアプローチを引き続き強化しなければならないことを明確にした。

留年率（兵役理由および休学経験者を除く）の目標値を3年間の推移から1.6%以下に設定を行い、アプローチを行った。

3) 正課外カリキュラムの体系化と評価の確立

(a) 大分チャレンジアワード支援体制・年間計画書の作成

年間を通じて、自然体験、生活文化体験、運動体験、社会体験の4分野に41名の学生が取り組み、40名が修了した。累積修了者は112名となっている。

(b) 正課外学習活動満足度調査の実施

アンケート調査を実施し、満足度4.31（5段階評価）となっている。

4) 学習環境（施設・設備）の整備・運用方法の検討

(a) アクティブ・ラーニング室の管理・運用方法の再検討

(b) ラーニング commons の活用方法の再検討

(c) 可動教室の整備計画と活用率の向上

(d) PC教室の整備計画

(e) エンジニアリングリサーチセンター（ERC）の整備計画と活用方法

(f) 図書館の利用率の向上

リメディアル教員の採用により、指導が常時できる環境が整った。

図書館内において引き続きラーニング commons の運用、利用促進を図った。

可動教室数に増減はないが、今年度はアクティブ・ラーニング室の可動教室としての利用回数が増加している。

年度当初までにPC4教室の端末拡充、25613、25614教室へのPCの配備を行い、学生増に対応したPC教室環境の拡充を行った。

一般教室の無線LAN環境の整備計画を立案。今年3月に1期工事を遂行した。

教育推進担当の発足に伴い、事務分掌を担当。工学部において、問題点を把握し、運用方法の見直しに着手した。

社会参画入門との連携など、引き続き利用拡大に努めている。

5) 部活動・サークル活動の活性化

(a) 支援体制・活性化方策の検討

平成30年度の各サークルへの加入状況を調査した結果、平成29年度に比べサークル加入率は昨年度を下回ったが、加入者数が増加していることを確認した。

平成30年度の各サークルの部費等の活用状況を調査し、全体の予算使用率を把握した。

予算については、毎年、活動状況や予算の執行状況、部員数を勘案して予算方針を策定し計画をしているが、部の活動内容によっては部員数だけでは判断できないものもあるため、今後も活動状況を確認しながら予算計画を行っていく。

前年度のヒアリングで抽出した部室や活動場所の確保についての課題解決のため、各クラブの活動場所や活動状況を把握し、一般サークルの部室割り当てを行い活動支援した。

6) 奨学生制度の見直しと新たな活用方法の検討

(a) 奨学生制度の見直し

(b) 活用方法の検討

平成30年度入学試験における奨励金支出の抑制を検討した。

学生募集における戦略としての効果検証および学生募集を前提とした制度内容の見直し作業は継続して行っている。

また、収入を増加させるため、納入金内訳を変更し、2020年度入学生より適用することとする。

## 7) 学修ポートフォリオの運用方法の確立

## (a) 運用方法の検討

学修ポートフォリオとして、社会参画系科目において学生が授業中に作成するワークシートがそのままポートフォリオになっている。学修自己評価シートを作成し、自らの学習状況を確認するとともに、学生と担任との意思疎通ツールとして使用している。上記、ポートフォリオは、学生が自身の達成度を確認するものであるが、教職員が学生の状況把握や成長過程を確認するものとして、ユニバーサルパスポートというICTツールが活用されている。これにより、教職員が協力して、学生の状況確認をし、多方面から、手厚い支援が行われている。

## 8) TA、SAの活用方法の検討

## (a) 実施・運用方法の検討

SAについては、新制度による運用を開始し、前期と後期のそれぞれについて教育推進センターにおいて一元管理による公募、研修、出勤管理を実施した。

TAについては、奨励制度に関して学部生への周知を図るとともに、浸透策について引き続き協議を行った。

## 9) 外国人留学生の支援体制の検討

## (a) 外国人留学生の支援体制の検討

日本語学修支援として、学部「日本語1～4」を日本語能力試験（JLPT）のN1およびN2レベルの総合的基礎力アップを目的にシラバス設定、また毎時10分程度の「ビジネス日本語」特トレのカリキュラム化を行い、学生への就活における日本語能力の意識付けとした。また就活用文書作成サポートおよび日本語スピーチ大会や小論文コンテスト応募等のサポートも行い、学外の発表活動への積極的な参加にもつながられた。

日本語能力試験（JLPT）の学部・別科全員受験およびN2レベル以上の合格をめざした指導をし、JLPT対策講座としてN1およびN2対策講座の前後期各8回実施、毎4～5限の日本語相談や基礎力補強のための「日本語サポートタイム」指導等を長期休業期間における課題学生の個別補講指導対応も行い、日本語能力試験（JLPT）について、別科においては全員受験で日本語能力試験全体合格率は前回33%から今回71%に、またレベル別でもN1は50%、N2は63%、N3は100%等となっており、特にN1合格者は学部と合わせても最高得点を取得した。学部においては、N2以上の既取得者および次回以降受験延期者等の未受験者があるが、全体合格率は前回37%から51%に、レベル別ではN1の34%、N2は53%等となっている。

Web日本語能力判定ツールJ-Catの留学生全員受験（JLPTのN1取得者以外）指導対応によって学生各自の日本語能力の自己意識化と課題のある学生の把握ができ、個別指導も進めている。

別科における日本語能力試験対策に特化したスキルレベル別3クラス設定（スキル別理解度チェック実施と結果に応じたクラス調整）実施による自己課題の把握に基づく指導を行っている。

iPadを使ったアプリ学習による自己学習の個別弱点課題克服への個別学習を行っている。新入生に対する入国時の諸手続き対応や宿泊サポート等について、登録制の先輩サポーターを活用してサポートを行っている。

全入留留学生を対象に、日本人学生との交流を含む異文化交流の相互理解を図る目的で、湯布院研修所での1泊宿泊研修「グローバルキャンプ」を実施した。

進路開発センターによる留学生全体を対象とした就活プレセミナー実施、また就活を予定している3年留学生等を対象に、本学卒業生および内定学生からの体験報告・アドバイス等もらい、将来の就活に備えてもらうための留学生就活セミナーを実施した。

奨学支援としての減免制度については、1年間実施の別科經由学部進学時減免制度を中止とし、従来型の特待生制度にもどった。

(b) 外国人留学生危機管理体制の充実

来日前の渡航説明会や留学生の国別オリエンテーション等での危機管理意識付けを行った。別科にても警察署による交通指導・生活指導ともに危機管理意識付けを進めた。

生活上のトラブルや問題事例発生時における即応的な全体指導・個別指導（面談）およびSNSによる注意勧告等による自己管理意識の醸成を図った。

新入留学生のアパート入居は危機管理の観点からできるだけ集団的居住の可能な宿舎を確保した。また個人賠償保険全留学生加入済みである。

緊急時等連絡網について別科連絡網設定および学部等留学生のSNSによる連絡網の更新と連絡ネットワークの構築を進めた。

⑤その他

1) 教育に対する学部評価制度の検討

(a) 外部評価委員会の設置・運営

学園監事・理事（外部）が出席することにより、教学部門に対する直接の監査ができています。また、自己点検委員会への産業界からの参画、学生からの直接意見を聴取する機会ができたことから、よりニーズに即した改善を図る体制が整った。

(b) 外部評価委員会による評価項目とその達成目標の設定・評価

COC事業検討・評価委員会では、概ね高い評価を受けている。平成29年度では総合/教育/研究/社会貢献でそれぞれA評価（順調に進んでいる）となった。

COC活動は本学教育研究活動の根幹をなすことから、委員会の次年度以降の継続について、関係する自治体から内諾を得て継続の見込みが立った。

(3) 研究活動

① 地域課題の解決及び直接還元できる組織作り

1) 産学官民連携推進センターの機能強化

(a) センター業務の見直し

(b) 体制の整備

科研費の事務手続きに関する改善、説明会における教学、職員間の役割分担が図られた。

科研費の間接経費など外部資金の執行状況が改善された。

事務局に持ち込まれた外部機関からの相談を円滑に教学に受け渡すことができた。

ホームページにおける公開講座の発信ができた。

2) 学内研究機関の機能強化

(a) 環境科学研究所 年間計画書作成

マイクロ流体技術研究所とともに研究ブランディング推進事業の申請を行った。

(b) マイクロ流体技術研究所 年間計画書作成

年次計画に沿って小型飛翔体の研究を遂行した。

(c) エンジニアリングリサーチセンター（ERC） 年間計画書作成

ERCの計画を推進するワーキンググループ会議を3回実施した。

3) 地域課題ニーズの効率的な収集と学内情報共有

(a) 運用方法の検討

外部の委員会、業界団体における会合などに出席して、課題、ニーズの収集をはかった。事務局とセンター長、副センター長の会合を定期的実施し、情報の共有をはかり課題の整理を行った。

4) 大学シーズの効率的な収集・情報発信・マッチング

(a) 運用方法の検討

大分市などの外部の機関のシーズ集を活用して、本学の研究に関する情報発信を行った。

② 学内公募による地域ニーズに関する複数教員によるプロジェクト型研究の促進

1) 地域との共同研究の実施

(a) 学外機関との共同体制の確立

(b) 共同研究テーマの設定

(c) 共同研究の実実施計画の作成、実施

(d) 成果報告書の作成と報告会の開催

大学COC事業の「地域志向教育研究費」を活用して、学内公募を行った。公募に対して2件の応募があり、外部委員2名を含む審査委員会で2件全てを採択した。→共同研究者数27名。連携自治体：大分県、大分市、豊後大野市  
豊後大野市での地区報告会を平成31年3月19日に豊後大野市役所で開催し、2件の研究発表を行った。参加者は56名。実績報告書は、大学COC事業年次報告書に収録。

③ 学外研究資金の積極的な獲得

1) 科学研究費補助金の申請と獲得

(a) 申請件数の増加のための方策の検討

(b) 獲得件数の増加のための方策の検討

科研費申請件数は研究代表者として28件、分担研究者として11件で合計39件となった。

2) 助成金の獲得

(a) 獲得件数の増加のための方策の検討

公募の情報について随時更新を実施した。

3) 共同研究、受託研究の増加

(a) 共同研究数の増加のための方策の検討

(b) 受託研究数の増加のための方策の検討

シーズの収集を行った。

④ 知的財産権管理の適正化と研究倫理の確立

1) 知的財産権管理の適正化

(a) 管理体制の整備

知財ポリシーを策定し、運用を開始した。

2) 研究倫理の確立

(a) 体制の整備

文部科学省の指摘にもとづいて、研究倫理規程を改正し、公的研究資金不正防止規程の



大幅な見直しを行った。

#### (4) 就職活動

##### ① 実就職率の向上

##### 1) 内定先の目標設定と内定までの進路希望別プログラムの策定

##### (a) 内定先企業の設定（目標企業）

就職支援システムにて、各学年と卒業学生の一括管理を構築し参照することで、学生の就職活動動向について、各学科教員と進路開発センター担当職員とで情報の共有し学生指導を行った。

2月の業界企業研究勉強会は学科を活かした企業やランクアップ企業、大分県内の企業、大分消防署等の公務員関係、医療関連や保育関連等幅広い業界約100社に依頼し実施した。学科関連企業や大分県内の企業訪問を実施した。来学した企業や訪問した企業で大分県内の勤務地状況を把握し地元希望学生に情報提供をした。学内個別企業説明会等の実施をした。各学科関連の就職先企業リスト更新を実施した。学科を活かした求人および大分県内の求人についてはメールや担任から周知した。福岡中心にバス支援や現地指導等を実施した。外国人留学生については、中国と韓国に分けてセミナーを実施した。強化スポーツ学生対象の就職セミナーを実施し、希望学生にはフォローアップを実施した。また強化スポーツ部監督には随時メールにてセミナー等の情報提供と学生参加率の向上を実施した。県や市、情報サイト等が主催する企業と大学との情報交換会に参加し、企業の情報収集と採用担当者とのコミュニケーションを図った。大分県主催の企業と工学部教員との情報交換会に参加し、建築学科は大分県内企業対象の業界勉強会を実施した。愛媛県については、就職支援協定を継続し、四国出身学生に対して企業の情報提供と支援を実施した。各務原市と航空宇宙産業等、ものづくり産業の振興、人材の確保・育成、ものづくり教育等の分野の協定を継続した。学科の特性を活かした企業や大分県の企業へ教職員が訪問した。豊後高田市の企業約10社と学生との勉強会を実施した。COC+事業、大分県主催の大分県内企業の業界企業研究勉強会を推進した。学生の内定報告時に勤務先の調査を実施した。大分県中小企業家同友会企業との情報交換会を実施。公務員希望者に公務員講座やガイダンス、面接強化指導、実践講座を実施した。各学科の資格取得講座等実施した。FP試験やTOEICIP、日商簿記検定試験等の受付を実施した。各学科の資格講座等の調査を実施した。

本年度の実就職率（卒業生から進学者を除いた就職率）、全体で94.9%（工学部95.2%、経営経済学部94.7%）であった。また外国人留学生就職率63.9%、非就職活動者率1.7%であった。また就職希望者に対しての就職率は全体で100.0%（工学部100.0%、経営経済学部100.0%）であった。

##### (b) 進路希望別就職プログラムの策定

学生の就職希望調査として、求職登録票を就職支援システムに添付し、教職員が確認できるようにしている。また、求職登録票に記載された希望内容などは就職支援システムにて管理し、地元希望の学生の確認にも役立てている。

内定報告時に内定届及び就職試験報告書を提出させ、次年度の学生に活かす取組みを実施した。

障がい者については、障がい者合同企業説明会に同行し、現地で指導した。

大分県出身者及び大分県での就職希望者の学生に対して、説明会及び個別面談を実施し

た。

本年度地元就職率は、全体で35.2%（工学部33.3%、経営経済学部36.4%）であった。

(c) 進路希望別資格講座の検討、開講

日商簿記検定試験、FP試験、TOIEC IPの受付を行い、日商簿記検定試験3級の模擬試験を実施した。各学科の資格講座は、機械電気工学科は第一種・第二種電気工事士等、建築学科は宅地建物取引士・福祉住環境コーディネーター等、航空宇宙工学科は1・2等航空整備士（学科試験対策）等、情報メディア学科はITパスポート・MIDI検定等であり、経営経済学部は日商簿記検定等を授業の正課科目内や正課外で実施している。

## ② 就職サポート体制の確立

### 1) 就職支援体制の再構築

#### (a) 就職サポート満足度調査の実施

卒業式後、卒業生にアンケート形式で満足度調査を実施した。就職サポートおよび支援について、満足した学生は全体で96.2%であった。

#### (b) サポート体制・計画の策定（人員計画の策定も含む）

就職支援システムに求職登録票を掲載し、希望業種、希望職種、希望勤務地、希望企業を把握した。両学部合同の就職委員会を3回実施した。各学科の就職委員と各学科担当の進路開発センター職員と情報共有し進路指導の強化を実施した。来学企業と就職委員との情報交換を実施した。各学科で企業を呼んでの勉強会を実施した。学科を活かした就職先は工学部94.9%。各学科で企業を呼んでの就職勉強会を実施した。求職登録表提出率は、全体で90.0%（工学部80.6%、経営経済学部81.3%）である。

#### (c) 地元就職のミスマッチの解消

担任による求職登録票の指導を実施し提出時に希望業種、希望職種、希望勤務地、希望企業等の進路希望調査を実施した。教員と進路開発センター担当職員による企業訪問を実施した。学生同行による大分県内の企業訪問を実施した。

地元希望学生のミスマッチ率、全体で0.8%（工学部0%、経営経済学部1.3%）。

### 2) キャリア教育と就職支援体制の接続の見直し

#### (a) インターンシップの充実

九州各県と山口県のインターンシップ実施企業や就職サイトの情報を教員へ回覧し、担当学生へ周知を実施した。インターンシップ強化講座を実施した。就職サイト主催のインターンシップフェアにバス支援を増便および現地指導を実施した。

インターンシップの実数把握ができるように変更。

学内で行われる業界企業研究勉強会にてN女子のインターンシップを実施した。COC+事業として大分県内でのインターンシップフェアや県内企業魅力発見セミナーの参加指導。建築学科と建築士事務所協会とのインターンシップ協定を結んだ。

情報メディア学科については、インターンシップ成果発表会を実施し、低学年の学生にも意欲を持たせた。

インターンシップ強化講座の3年生受講者は25.6%。また講座後にインターンシップを行った学生は75.0%の参加であった。また2年生対象のCOC+事業として大分県内でのインターンシップフェアに参加した学生は17.4%であった。

#### (b) 正課科目と就職プログラムの連携

就職関連科目の履修指導は、オリエンテーション時の就職ガイダンスにて実施し、履修率

の向上に努めた。また各学科や強化スポーツ部で履修学生の増員を依頼した。  
 社会参画入門（1年生前期）では、働くことを考える機会を与え、社会参画実習2（2年前後期）では、企業を知り、職業について考える機会として業界研究と共に企業取材実習を実施した。  
 各学科では3年生対象に、企業の方々による業界勉強会を実施した。  
 本年度就職講座（3年前期）の履修率は82.1%、就職活動実践講座（3年後期）の履修率は65.9%であった。

### ③ 公務員合格者の輩出

#### 1) 公務員講座の再構築

- (a) 公務員講座の見直し
- (b) 上級公務員の輩出計画
- (c) 初級公務員の輩出計画
- (d) 学内指導体制の検討

公務員希望学生に対してガイダンスを行い、外部専門学校による「公務員試験対策講座」を実施した。またLIVE形式公務員対策講座開講や1年生Sクラスの就職プログラム内で公務員の実力確認テストを実施したことにより筆記試験対策の重要性を認識させた。また希望調査を行い、対象者にはフォローセミナーを実施した。

4年有料講座を受講している学生を対象に希望職種を確認した。内定者については公務員を目指す学生のためにヒアリングによるアンケート調査を実施した。

低学年を対象としたDVD形式公務員対策講座開講。欠席者に対しては新たに貸出制度を作り、継続的に学ぶ環境を整えた。

教養・専門試験対策本を充実させ公務員試験の勉強ができるブースを設置した。また、県庁、市役所が実施するインターンシップへの参加を促進した。

本年度の公務員内定者は、上級公務員合格者は6名であり、内公務員講座受講生は3名であった。初級公務員合格者は16名であり、内公務員講座受講生は9名であった。また公務員対策講座受講生は12名であった。本年度公務員合格者は22名であった。

### ④ 教員採用試験合格者の輩出

#### 1) 教員採用試験講座の実施・教員採用試験受験者比の向上

##### (a) 教員採用試験講座導入の検討

教員採用試験講座については、平成30年度は教員の負担と実効性から開設を見送った。同時に、講座の外部委託を検討し、希望者を調査したが、希望者はなかった。引き続き平成31年度以降の外部委託ないしは開設を継続して検討中である。また、採用試験受験希望者の底上げ・増加を図るため学生主体の課外枠において模擬授業研究会（仮称）等の組織化から始めて、併せて基礎学力や専門科目学力養成のサポート・充実を図る仕組みを検討した。模擬授業は、学生からの指導要請が多く、また教員再採用試験において実践的指導能力を測るための主たる評価事項である。

公立学校教員採用試験受験者は、平成30年度25名中4名で、1次不合格であった。そのうち2名は、今後臨時教員採用希望し次回も受験予定であり、次回正規採用が期待される。なお、私立学校採用者は2名（工業・公民）であった。

##### (b) 教職関連公務員試験合格者の輩出

本年度は教職課程からは公務員合格者はいなかった。

(c) 学内指導体制の確立

文部科学省要請による教職課程への全学的支援体制および教職課程教員の連携強化策として、「教職実践演習」担当を教職科目担当教員と教科教育法担当教員計6名の連携指導とした。その際、課程下位学年学生の教職への動機づけ促進策の一環として、授業参加を下位学年学生にも奨励した。その結果、延べ14名（1・3年生）が参加し、4年生の模擬授業の評価を行った。また、希望者を募り「教職実践演習」における学校体験（所謂学校インターンに相当）である県立東高校夏季補習学習ボランティアに4年生とともに参加させた。その結果、延べ19名（2・3年生）が参加した。

⑤ 離職率の低下

1) 離職率低下に向けての取り組みの実施

(a) 調査方法の検討と実施

(b) 調査分析

(c) 離職率低下の方策の検討

支援システムを基に離職調査用に一括管理する仕組みを構築し、平成29年度、28年度、27年度離職調査を実施した。平成27・28年度は前年度データを基に実施し、平成29年度は、公務員や大分県内、学科を活かした就職先の学生を対象にメールや電話ヒアリングを実施した。合わせて各学科にも調査依頼した。

本年度離職調査の回答率は（平成29年度55.5%、28年度42.1%、27年24.2%）であり、離職率は（平成29年度2.5%、28年度6.6%、27年度25.8%）であった。また離職した学生で転職した割合は退職者に対して（平成29年度100%、28年度100%、27年度87.5%）であった。在籍学生に対しては大学時代に役立ったことや、企業でコミュニケーションが大切と感じたこと等を再度メールし今後の受験する学生の資料としてファイリングし活用した。

業界・企業研究勉強会の来学企業に対して在籍調査や求める人材像などのアンケートを実施し、また同行したOBにも大学時代に役立ったことや後輩に伝えたい事などのアンケートを実施した。企業からの在籍調査の回答率は95%。また同行したOB（22社・25名）のアンケート回収率は72%であった。

将来の離職に繋がらないために、4年生対象のフォローアップセミナーを4回実施。フォローアップセミナー参加率は、第1回9.0%、第2回14.9%、第3回3.1%、第4回12.6%であった。内定企業とのフォローアップの参加については90.0%であった。

就職活動実践講座の業界研究などで来学頂いた企業には、内定した学生に連絡し挨拶するなどのフォローアップを実施した。

来学した企業に在籍調査を実施し、またHP上でも企業に在籍調査依頼継続している。

(5) 広報・学生募集活動

① メディア計画の策定

1) メディア計画の再構築

(a) 各メディアに対する媒体計画の策定（目標設定）

各メディアへプレスリリースを定期的を送ることでメディアへの露出度が向上した。

WEBサイトのアクセス解析を行い、属性に合った情報発信を行った。

## ② 地域への広報方策の検討

### 1) 地域に対する広報方策の策定・実施

#### (a) 地域別広報方策の検討

#### (b) 危機管理広報のあり方検討

年間計画により、定期的に地域との交流イベントを実施した。

大学COC事業のまとめ冊子を作成した。

危機管理広報（風疹等）HPに掲載した。

## ③ 学外向けの学生活動報告会等の計画と運用

### 1) 学外向けの学生活動報告会の定例化

#### (a) 年間計画の策定、実施

学生活動の学内発表会「人間力フェス」を開催。学生8団体と134名の参加があった。また、地区報告会として、大分市佐賀関地区及び豊後大野市での報告会を計画し、3月にそれぞれ実施した。

## ④ 高大連携教育プログラムの提供

### 1) 高校生版チャレンジアワードの実施

#### (a) 運用計画の策定

#### (b) 実施体制の構築と実施

大分県・大分県ユネスコ協会連盟・NBUとの共同で大分県内の高校ユネスコ部と本学学生との協働勉強会を開催。本学学生が主導し高校生へ「地域活動へのアプローチ」と題して地域活動への理解と活動を求めた高校生に対しても大学生の地域活動をPRすることができ、今後の協働への布石となった。

#### (c) 附属高校との連携体制の構築（飛び級進学の検討）

前年度の活動を発展的に引き継いでいる。

## ⑤ 生涯学習機会の提供

### 1) 行政と連携した県民参画講座の開講

#### (a) 運用計画の策定、実施

大分市産業活性化プラザ主催の「地域創生人材」育成のための管理能力向上講座、大分県信用組合との包括協定に基づき、「けんしん大学」を連携して実施した。

地域の企業向けのCSRプログラムとして「お仕事発見ランド」を実施した。

「生きがいのある暮らしを創るデザインワークショップ」を県立看護科学大学、県立芸術文化短期大学、医療機関、工業団体と連携して実施した。

### 2) 地域向け公開講座7講座

#### (a) 運用計画の策定、実施

上記報告内容のほか、COC・COC+合同シンポジウム（1/29）、佐賀関報告会（3/1）、豊後大野報告会（3/19）を地域公開講座として開放している。

## ⑥ 卒業生への情報発信

### 1) 卒業生への情報提供

- (a) 情報発信方策の検討、実施
- (b) 情報発信のシステム化

会報誌は、第4号を発刊し、卒業生インタビュー、各設置校の教育内容の紹介、校友会活動の報告を行った。HPは随時トピックスを更新し、情報発信をしている。沖縄支部、福岡支部で活動の活発化を進めている。

卒業生情報データ整備について、学生支援・教務担当と証明書の申込者の情報を共有しているので、年間約500件程度把握できるようになった。

## ⑦ 学生募集（高校生、高校生保護者、高校教員）への情報発信の強化

### 1) 効果的な情報発信の実施

- (a) ホームページ再構築による各ステークホルダーに対する情報発信

効果的な情報発信を可能にするサブサイトの強化および各種サイトの運用を行い、様々なステークホルダーに情報を発信した。

さらに、学生募集においては、新規開拓を目的としたWEB広告を年間計画で運用したことで、アクセス数や資料請求者、オープンキャンパス参加者、出願者の増加に貢献しつつある。また、広告手法も多様化しており、アプリ広告や動画広告などの新規広告への参画も積極的に検討した。

## (6) その他

### ① 大学執行部体制の検討

#### 1) ガバナンス体制の再検討

- (a) 大学ガバナンス体制の総点検・見直し
- (b) 執行部体制の検討

平成29年度に再編された新執行部体制を継続した。理事長・学長のリーダーシップのもと、「学務・教育・就職担当」および「学事・大学改革・地域連携担当」の2副学長が配置され、大学事務本部長は、本学全般にわたる事務を統括する責任者として学長・副学長を補佐した。

一層円滑な大学ガバナンスと業務運営のため、この体制の新たな点検と見直しはこれからの課題である。

#### 2) 決裁システムの見直し

- (a) 迅速な決裁システムの検討

電子決裁システムを導入すべく、検討を行った。

#### 3) 委員会の見直し

- (a) 各委員会の役割の整理、統合案の検討
- 現状の運用を継続した。

### ② 教員評価制度の見直し

#### 1) 業務総量の抑制、業務分担の適正化

- (a) 役職者の業務量の見直し

教育活動評価にて科目担当およびコマ数を調整した。

- (b) 目標管理制度の導入検討  
教育活動評価自己評価項目に目標管理制度を導入した。

### ③ 教員人事計画の策定

- 1) 教員人事計画の策定
  - (a) 教育が必要で不足する分野の洗い出し
  - (b) 教員年齢構成の適正化
  - (c) 新規募集教員の募集方法の改善
  - (d) 限定勤務教員の活用方法の検討
  - (e) 非常勤講師の活用計画の策定

両学部において、教育の不足分野の洗い出しや教員年齢構成の適正化を考慮した、5年程度先までの教員人事計画を策定・再検討し、計画的な教員人事の道筋をつけることができた。このような計画に基づき、各学部や教育推進センターにおいて本年度の教員採用計画を策定し、工学部機械電気工学科3分野、同建築学科3分野、経営経済学部経営経済学科3分野、教養基礎教育英語分野の教員募集を公募により行った。その結果、機械電気工学科1名、建築学科3名、経営経済学科1名、教養基礎教育英語分野2名の採用が決定した。しかし、採用・着任に至らなかった分野や、退職者が出たこともあり、引き続き採用計画が必要である。

限定勤務教員および非常勤講師の活用については、教員年齢構成や入学者数の増加による負担の適正化を考慮しつつ、教職課程も含め、教育の質の維持向上のため、慎重に検討し、採用計画を策定し活用した。

### ④ 大学運営を支援する事務体制の整備

- 1) COC体制の整備
  - (a) COCスケジュール作成
- 2) 調査分析機能（IR）の整備
  - (a) IR業務計画の策定

すべての実施項目を予定通り完了した。重点評価指標に指定されている地域志向科目数は、最終年度の目標（200科目以上）を上回る270科目となった。

組織変更に伴い、大学企画業務担当に経営IR部門、教育推進担当に教学IR部門を設置し、体制を整えた。

### ⑤ 大学職員人事制度改革と人材育成

- 1) 目標管理制度の導入
  - (a) 各部署課題の整理
  - (b) 目標管理シートの作成
  - (c) 人事評価と目標管理制度のリンク

導入の検討を行った。

- 2) 部署の統廃合と適正配置
  - (a) 各部署適正配置人数案の作成
  - (b) 部署統廃合案の検討、作成

昨年に大学事務組織改編と適正配置を行ったので、本年度は適正な人材配置を検討した。

## ⑥ 保護者・卒業生との連携強化

### 1) 大学校友会のビジョンとその運用体制

#### (a) 校友会ビジョンの作成

明文化したものは検討中であるが、会則に目的と事業を規定しているため、それに則って事業を遂行。

#### (b) 運用体制の整備

大学との連携体制は、必要に応じて打ち合わせを行っている。

#### (c) 年間計画書の作成

支部活動の活発化を推進し、9月に沖縄県（沖縄支部）合同懇親会、10月福岡支部一木祭見学バスツアー、ホームカミングカフェ、11月・2月沖縄支部の活動を行った。

### 2) 保護者満足度の向上

#### (a) 各部署保護者満足度向上のための課題の洗い出し

#### (b) 年間計画の作成

#### (c) 保護者満足度調査の実施

全保護者に送付した個人面談会案内状に同封した「出欠回答書兼アンケート用紙」に保護者満足度調査の項目を盛り込み、調査を実施した。

## ⑦ 危機管理体制の整備

### 1) 危機管理マニュアルの作成と実行

#### (a) 他大学状況調査

#### (b) 各部署危機管理の見直し

#### (c) 各部署のとりまとめ

#### (d) 危機管理マニュアルの作成

#### (e) 大規模災害時の危機管理体制の構築

入学式、卒業式での有事の際の避難誘導について、避難経路・担当者を示し、教職員へ周知した。

## ⑧ 入学者の質を重視した入試戦略の構築

### 1) 志願者数の新たな目標設定と安定化

#### (a) 学生募集目標の設定（地域・入試区分などの視点から作成）

#### (b) 入試結果の分析

中長期改善施策に基づき、両学部の定員充足を第一目標に、学生募集の安定化を目指した。特に、平成28年度入学生より総入学定員を充足していることから、4期連続の充足を目指した。

主な活動内容は、担当を細分化した効果的な高校訪問の実施、WEBおよびアプリ広告の本格導入、進研模試の数値データに基づいた学生募集戦略の再構築、受験生サイトの充実などを行った。強化スポーツ、留学生、附属高校、一般学生などそれぞれのカテゴリーで目標数値を決め、それぞれがクリアすることで、平成31年度入学生は工学部285名、経営経済学部340名の計625名となった（入学定員充足率112%）。

一般入試およびセンター試験利用入試は、出願者が増加したものの、国公立大学のボーダーライン低下や有名私立大学の競争力強化などを背景に、歩留まり率が悪化し、募集環境がより厳しくなってきた現実を痛感した。それでも、後半入試の入学生は111名を確保し、



学力の高い入学生も獲得できた。出願者数（延べ数）は、平成27年度251名、平成28年度322名、平成29年度431名、平成30年度356名、平成31年度409名となった。

また、教育・研究、COC活動と連動する入試制度「AO入試 地域創生人育成型（建築学科・経営経済学科対象）」、難易度の高い資格取得者を対象とした「AO入試 ジュニアマイスター型」など、「思考力・判断力・表現力」「主体性・協働力」を総合的・多面的評価する新入試制度への対応を意識し、「意欲の高い入学生」の獲得を目指した。

新入試制度については3月に「2021年度日本文理大学入学者選抜における基本方針について（予告）」をホームページにて公表した。

## 2) CDP（キャリア・デベロップメント・プログラム）による入学者の学力と意欲の確保

### (a) CDPプログラムと入試との接続

### (b) 入試計画

### (c) ターゲット校の明確化

教員養成コース（情報メディア学科 こども・情報教育コース／経営経済学科 こども・福祉マネジメントコース）のプログラム進捗についてリーフレット等を通じて情報発信。特に県内の高校に対しては、取り組み状況の報告を通じてさらなる周知を行う。プログラム受講を希望して入学生は各コースとも10名～15名程度で、質の高い入学生の確保には一定の成果を収めている。

また、普通科高校入学生 337名／625名（約54%）となり、近年の普通科高校出身者の割合は維持している。次年度にはプログラム1期生が卒業を迎えるため、採用試験対策を含めてプログラム強化が必要であり、免許取得・採用実績によって今後が大きく左右される。

## ⑨ 収支均衡の実現

### 1) 収入の増加策の検討

#### (a) 学納金の増加

平成27年度にコースをリニューアルし、入学者が増加した。

#### (b) 補助金、寄付金の増加

奨学寄付、受託研究等の増加。

#### (c) 履修証明制度実施の可能性の検討

各大学との連携協定の枠組みの中で、産業界・地域ニーズ調査を含め、実施の可能性の検討を行った。

### 2) 業務経費の削減案の検討

#### (a) 設備計画

#### (b) 大学バス等運行経費

#### (c) 施設維持管理経費等

#### (d) 年削減率の検討

電気料金削減として、大口電気供給契約の見直しを行い、経費節減を図った。

大学バス運行経費について、非常勤運転手雇用形態変更を実施した。

## ⑩ その他

### 1) 外部評価委員会の定期的な実施

#### (a) 委員会の制度設計と委員選定

#### (b) 評価項目とその達成目標の設定

- (c) 委員会の開催と運営
  - (d) 委員会による評価  
教育力等の評価は大学COC事業「事業検討・評価委員会」で受け、次年度以降も継続実施の目途をつけた。
- 2) 教育研究に必要な施設・設備の再検討
- (a) 必要な計画の洗い出し、計画の策定
  - (b) 建物の耐震対策の検討  
1号館の耐震対策は完了した。18号館の耐震対策計画を取りまとめた。

## 2. 日本文理大学附属高等学校

### (1) 教育活動

#### ① 教務部門

- 1) 基礎学力の向上・定着
  - (a) 基本的学力の定着を目指した朝学習を実施。その内容を定期考査に盛り込み、朝学習の成果を出せるようにした。また朝学習に遅刻した生徒は居残りでさせるなど徹底したことで遅刻生の減少にも効果がみられた。
  - (b) 専門科にてベネッセによる基礎力診断テストを実施し、全国規模での実力レベルを測ることにより、進路及び学習定着指導の一助とした。
  - (c) 授業への姿勢、体制づくりとして授業前予鈴を行った。定着するまで声掛けをしなければならないが、クラスに素早く移動するようになった。
  - (d) 課題提出に対して全教科統一の期日を設け、未提出者に対しては細かい指導を行い、提出を促した。また顧問を通じて部活動をしている生徒に対する指導の徹底を促した。
- 2) 不登校生徒への取り組み
  - (a) 欠席が多い生徒（不登校傾向の生徒）に対して、今年度は前期と後期に分けて夏季休業中に学校に登校を促し、課題学習を実施した。
- 3) 授業改善や研修への取り組み
  - (a) 教員全員タブレットを貸与され、全教室に大型モニターが設置された。これを受けて、全教員に自己研修を促し授業でのICT利用及び対応を働きかけた。
  - (b) ICTやアクティブ・ラーニング等の研修に積極的参加を呼び掛け、ICTを用いての授業を実施するようになった。
  - (c) 予備校や支援機構等の研修へ積極的に参加し教授法の習得及び向上に努めた。
  - (d) モニターを使つての研修報告やワークショップ型の研修を行い、情報を還元するなど問題や教授法などの共有化を図った。
- 4) 2020年入試新制度に向けて
  - (a) ベネッセコーポレーションより講師を招き、基礎力診断テストの結果活用に向けて講演を開いた。
  - (b) 一年普通科生徒に対し、ベネッセのマナビジョンのサイトにてeポートフォリオ登録を行い、ポートフォリオ活用に向けて生徒に講演を開いた。
- 5) 業務の簡素化
  - (a) 業務の簡素化を考え、校務支援システムの導入を図ったが性急に過ぎ、費用化が間に合わず断念した。
  - (b) Googleドライブを用いてのデータのやり取りを導入し、利便性と効率性の向上につなげることができた。

#### ② 生徒指導部門

- 1) 基本的生活習慣の確立の取り組み
  - (a) 例年取り組んでいる「挨拶運動」（挨拶10か条）の啓発活動を引き続き実施し、生徒会（風紀委員）主体での生徒玄関前での「挨拶運動」も数年にわたって活動してきた。それらの活動の成果として地域から高評価をいただいている。
  - (b) 昨年同様、学年団主体で服装、身だしなみの定期的な風紀検査を実施しているが、早期

発見早期解決が原則であるので、その場での指導を重要視してきた。その際には、改善されない生徒はイエローカードを発行し、保護者を学校に召喚し、どこに問題があるか保護者にも理解していただいていた。

- (c) 遅刻名簿のデータを管理し、改善傾向が見られない生徒は、職員室に呼び出し指導した。それでも改善が見られない場合は、保護者召還するなどし、遅刻者の減少に努めた。その結果、皆勤する生徒が例年どおりの割合を保持している。しかし、長欠の生徒や早退する生徒は増加傾向にあるのが懸念される。
- (d) 新校舎になり、清掃区域の総面積が減少したことから各清掃区域に余剰な人員を配置することとなった。来年度は清掃について、清掃道具の管理や清掃区域の見直しが必要である。

## 2) 交通事故防止・マナー

- (a) 例年のことであるが、事故が何より怖いので長期休暇前後に、自転車の点検を実施し、事故防止に努めてきた。また、佐伯警察署交通課長を本校に招き、交通安全教室を実施、道路交通法遵守の広報活動だけでなく中・高校生加害者の事故件数の多さを踏まえ、自転車も道路交通法上軽車両とはいえ車両であることの責任の重さについて学習する機会を設けた。
- (b) 校内に駐輪している自転車の施錠状況を不定期に検査し、施錠してない自転車の持ち主を呼び出して施錠指導した。指導に従わないと判断された場合は一定期間の自転車通学を許可しないこともあった。
- (c) 道路交通法遵守の広報活動として、道路交通法に関する注意事項だけでなく、高校生が起こしそうな違法行為を教室掲示して、交通事故防止に努めた。

## 3) その他

- (a) 携帯電話・スマートフォンの校内持込を3学期より許可した(試行期間)。しかしながら、ロッカーに管理できない生徒、電源を切り忘れる生徒、授業中に携帯を使用する生徒など様々な問題が生じた。今後、緊急時、災害時などの危機管理などに対応できるように校内持ち込みを許可する方向になると思われるが、ルール作りとそれを守らせる指導方法の徹底について検討が必要であると感じている。
- (b) いじめ防止については、学期に1回必ず全校生徒にアンケートを実施し、ひやかしやからかいなど些細な人間関係のトラブルのレベルで早期に発見し、早期に解決する試みを実施した。また、本校は寮生活をしている生徒もいることから、寮生を対象としたアンケートを実施し問題発見に努めた。

## ③ 特別活動部門

### 1) 部活動の強化

- (a) レスリング部において、大分県高等学校総合体育大会 学校対抗戦において21年連続23回目の優勝を果たし、個人対抗戦においても7階級の優勝を果たした。九州大会(沖縄開催)では個人対抗戦において、51kg級の鈴木翔也(3年)が優勝、60kg級で勝裕太郎(2年)と55kg級で深水小鉄(1年)がそれぞれ3位に入賞した。福井国体では、グレコローマンスタイルにおいて橋本海斗(3年)が5位入賞。1月に行われた九州新人大会においても学校対抗戦第3位、個人対抗戦では81kg級に衛藤昇王(2年)が優勝、55kg級では二宮健人(1年)が第2位、60kg級では深水小鉄(1年)が第2位、勝裕太郎(3年)が第3位に入った。

- (b) 10月の「第143回九州地区高等学校野球大会大分県予選」において3位決定戦において津久見高校を破り第3位。翌11月に「第29回大分県高校野球1年生練成会」にて見事優勝を果たした。
- (c) 平成31年1月の「大分県高等学校新人大会サッカー競技」にて、ベスト8へ入賞する検討を見せた。
- (d) 駅伝競走部において、大分県総合体育大会、男子3,000m障害において木原雄大（3年）が4位に入賞し、全国高校総体北九州地区予選会（大分開催）に出場した。大分県高等学校駅伝競走大会においては、男子が第3位（九州大会出場）、女子が第4位に入賞と検討した。
- (e) 吹奏楽部が大分県吹奏楽部コンクールにて銀賞入賞した。
- (f) 全国総合文化祭に2年連続出場し、大分県と全国高文連吟詠剣詩舞専門部より表彰を受ける。さらに華道部と吟詠同好会が12月の大分県高文連新人大会で優秀賞を獲得した。
- (g) レスリング・サッカー・野球・ラグビー・駅伝競走部が、日本文理大学の施設を使用した合同練習や練習試合の実施、大学スタッフからトレーニング等の指導を受けた。また、附属高校から文理学園系列校に進学する生徒58名中26名が強化部の生徒であった。

## 2) 学校行事

- (a) 一昨年は豪雨災害のため体育館でのレクレーションに変わったが、第14回目の開催となる本年度「汐風祭」も実施日が台風と重なり行事を中止せざるを得ない状況であった。ただ、毎年の海岸清掃ボランティアを高く評価していただいていた上浦振興局の取り計らいにより、海開き後ではあったが、始業式前日の7月17日（火）に瀬会海岸をかしていただき晴天の下、「汐風祭」が実現。生徒会も生徒を盛り上げようと企画に全力を尽くし趣向を凝らした賞品とともに例年以上の盛り上がりを見せた。
- (b) 盛大な行事である体育大会では昨年より新しく整備されたグラウンドで、保護者の見学者数も増加したが、文科省などからの通達で、組体操の一番の見せ場である人間ピラミットを外し、工夫をした構成での挑戦を行い、観客を大いにわかせる素晴らしい演技であった。
- (c) 文化祭では、昨年同様「秋のオープンスクール」と重ねたプログラムとなり、昨年のようなゲストシンガーなどはなかったものの、生徒会のアイデアや企画運営が素晴らしく、オープニングでは本校教員とダンス部による気迫溢れる歌とダンスで生徒や中学生に衝撃を与えた。
- (d) 地域貢献においては、吹奏楽部の造船所での進水式演奏を数多く行った。
- (e) 毎年恒例となっているボランティア委員による独居老人への餅やお菓子の配布では、一人暮らしのお年寄りへの健康確認を目的とした話しかけや、老人を対象とした詐欺への注意喚起なども実施した。
- (f) ボランティア活動として6月には「ゴミ拾いチャレンジ」と称した佐伯市内の美化活動や7月には、毎年恒例となった「汐風祭」を前に瀬会海岸の事前清掃活動を実施した。
- (g) 美術イラスト部は佐伯市の「つなばんプロジェクト」へ参加し佐伯市を代表する番匠川河口の壁面を鮮やかに飾った。
- (h) 12月には、過疎化による若手不足の問題にレスリング部が佐伯市のシンボルのひとつ「豊後二見ヶ浦」の夫婦岩を結ぶ大注連縄かけ作業を手伝い、立派な注連縄を完成、架け終わりました。

## ④ 特別進学コース部門

- (a) 0 限目課題の作成・個別添削指導を実施し、基礎学力向上と応用力養成を図った。
- (b) 夏季、冬季、春季休業中、8 限目、土曜日（月 4 回程度）に補習を実施し補充的な問題、大学入試問題等に取り組み学力の向上に努めた。
- (c) 対外模試実施後、校内反省会及び進学審査会を年 5 回開催し、指導方法の改善について討議し、教員同士の意識の向上を図った。
- (d) 生徒対象及び保護者対象進学講演会を開催し、大学入試の現状と大学受験に向けての心構えを培った。
- (e) 生活記録手帳を全員にもたせ、日々の計画と反省を記録させることで学習習慣の定着を図った。
- (f) 海外語学研修をオーストラリア（ケアンズ）で実施し国際的視野を広げ、英語力の意向上を図った。
- (g) 英語検定、漢字検定、語彙読解力検定など検定の取り組みを強化し、生徒の学力の向上、学習意欲の向上に努めた。
- (h) 平日19時まで、土曜日17時までの放課後学習（希望者）の実施により自主学習、個別指導を行った。
- (i) 夏季、冬季及び春季に自学自習による学習のための登校日を設定し、受験のための学習環境を整えた。
- (j) 合同進学ガイダンスに全員参加させることにより進路意識を涵養した。
- (k) 国公立大学 2 次対策講座を強化し、国公立大学合格率を過去最高まで増加させた。
- (l) 学習時間調査を年 5 回実施し、日々の学習習慣の確立と学力の向上に努めた。
- (m) 3 年生から在校生への受験報告会を実施し、受験勉強の方法や対策、意欲喚起を行った。

## ⑤ 進学コース部門

- (a) 年間を通して 0 限目課題の作成・添削指導を実施した。
- (b) 夏季補習（全員対象）、冬季補習（1・2 年希望者）、春季補習（1・2 年希望者対象）を実施
- (c) 長期休暇中の補習とは別に、5 月より月 2 回の土曜補習を実施した。
- (d) 対外模試実施後、模試反省会の実施
- (e) 5 月に生徒対象進路講演会の実施
- (f) 各種検定（英検・漢検・語検）など資格取得の奨励・対策実施
- (g) 6 月に進学ガイダンス等への参加実施
- (h) 年間通して総合的な学習の時間を利用した進路学習の実施
- (i) 7 月・11 月・1 月・2 月に対外模試（ベネッセ）を実施、実施後反省会を実施。

(2) 広報・生徒募集活動

## ① 特別進学・進学コース部門

## 1) 生徒募集対策

- (a) 中学生対象土曜セミナーを年間 4 回実施し、生徒募集の糸口とした。
- (b) 中学校への出前授業に参加し、特進コースの生徒募集に繋げることができた。
- (c) オープンスクール（夏、秋）や合格者説明会（2 回）の実施により、大半の参加者が入学をした。また、実験（予備実験）に力を入れた。

- (d) 中高連絡主任と連携し1学期より本校生徒の弟妹を勧誘し、2学期より個別面談等により成績上位の生徒を募集。特進コースに20名、進学コースに28名を入学させることができた。
- (e) 生徒募集のために佐伯市内の進学塾訪問を実施した。
- (f) 部活動と連携し、中学校への訪問を実施。

## ② 特別活動部門

- (a) 昨年は菅奨学生を95名獲得することができたが、平成31年度の菅奨学生募集は、出来るだけ低学力者を取らない方針のもと各強化部の顧問が募集を行った結果、71名と昨年度を24名下回った。
- (b) ラグビー部、ダンス部が出前授業にて中学校訪問し本校のアピールを行った。

## ③ 中高連絡・生徒募集部門

### 1) 生徒募集の早期化

- (a) 1学期からの生徒募集のための情報収集と活用

〈各中学校の名簿入手とその活用〉

各中学校の入学式の来賓として本校代表が出席した時の入学生名簿や、前年度末に本校に見学に来た中学生の名簿などを元に、情報収集を行った。主には、在校生から出身中学校の中学3年生の情報聞き取りを4月から実施した。部活動やその時点の志望校、交友関係など有力な情報を集めることができ、募集活動に反映させることができた。

〈弟妹調査等〉

在校生・卒業生の弟妹の調査を早期に行い、1学期から募集をピンポイントで進める計画だった。ある程度の情報収集はできたが、職員の中での意識に開きがあり、情報収集・勧誘活動とも取り組みに個人差がみられた。

〈部活動を通じての情報収集〉

強化部運営室長を配置し、一定の成果を収め菅奨学生の獲得につながった。

### 2) 女子生徒の積極的募集

昨年度までの入学生の男女比は大幅に崩れて、女子生徒の割合は男子生徒数の半数にまで落ち込んできた。バランスを取るために、女子生徒の募集に力を入れた。

〈施設・環境面の充実〉

昨年度末に設置された女子用のシャワートイレ、カッターシャツやリボンにオプションの多い本校制服の特徴など、女子生徒に対して優先的に行ってきた環境整備等の広報を、年間通して各中学校での説明会や各見学会等で行った。

〈系列校を含む進路保障〉

高校大学通じてコース設定されている女子生徒の進路先として人気の福祉分野、幼児教育の分野や女子が人生設計上（離職、子育て、再就職等）も有利に働く医療系の進路についても、高校での医療事務管理士資格取得や、医療専門学校など進路が確立されているので、積極的に広報を実施した。

〈部活動〉

女子生徒中心となる女子ソフトボールとチアリーディングの募集に力を入れて、男女比の改善を図った。

以上の結果、女子生徒の入学人数が、昨年度の55名から70名まで伸ばすことができた。

### 3) 学力・部活動（競技力）中位層の募集強化

今後加速度的に進む少子化対策として、全体の中で最も人数割合の多い中位層（学力・競技力）の生徒が入りやすい（選ばれやすい）学校になることが最優先課題である。入試の合格点数の引き上げや学力試験での入学補助制度活用、強化部以外の部活動の募集などでその層を狙い、今回は昨年度と比べて大幅に低学力の生徒が減り、代わりに中位層の生徒の人数が増加した。

### 4) 募集重点校区の設定

本校入学にメリットがある校区について、競技力・学力優秀者の勧誘等あらゆる面で重点的かつ優先的に情報収集・募集を進めて、効率的に生徒を集めた。

#### (a) スクールバス対象校区

スクールバスの運行により、経済面・安全面でのメリットが大きい。

#### (b) 本校入学率の高い校区

ここ数年の中学校における本校入学率が高い校区については、「地域での評価が高い」「先輩が大勢進学している」など最初から募集を有利に進めることができる。

#### (c) 本校入学者の学力が高い校区

入学率だけでなく入学者の学力レベルが全体的に高い中学校があり、後輩である今年度の受験生からは「学力の高い生徒の進学先」というイメージを持たれやすく、高校の学力レベルアップにもつながる募集ができる。

上記の募集強化の結果、もともと高い入学率だった中学校ともプラス1、2名の増加となった。大幅に生徒を減らした中学校については、該当地区出身の本校在校生の中途退学等その他の要素も影響があり、今回の取り組み以外の課題も見つかった。

## (3) 進学・就職活動

### ① 進学・就職指導

- (a) 進学者は、普通科の生徒から国公立に14名が合格し、そのうち進学コースからも1名が名を連ねた。専門科においては、商業科より公立短期大学の合格者を出した。
- (b) 日本文理大学、医療専門学校の説明会やオープンキャンパス、体験実習などの機会を通じて、生徒に系列校を身近に感じさせ、興味関心を持たせる場を作ったが、系列校の進学者数は、日本文理大学は昨年度より多い50名、医療専門学校は昨年より多い8名だった。その内訳として、普通科からの進学者数が多かったことが特筆される。また、日本文理大学に進学した女子生徒が2名から11名と大幅増した。
- (c) 平成30年度卒業生に占める進学者の割合は65.1%で、進学希望者の内、大学進学者率は67.8%、短大3.5%、専門（各種）学校28.7%であった。

### ② 3年生就職内訳と指導報告

- (a) 公開求人を利用して就職を希望した者の内定率100%を目標に取り組んだが、2名の障がい者手帳を所持する者については、早急な一般就職の選択をさせず、就労支援プログラムを勧め、その方向で動いている。
- (b) 平成30年度卒業生に占める就職進学者を含む就職者の割合は、32.2%、就職希望者のうち、紹介就職が91.6%、自己就職（公務員含む）が8.3%であった。
- (c) 自己就職のうち女子4名が公務員を選択し、九州管内税務職員の1名、宮崎県庁に1名、



- 佐伯市役所1名に合格するなど結果を出している。そして、もう1人は航空自衛官の幹部候補生として合格し将来は女性パイロットを目指して今後も精進する意気込みである。
- (d) 公開求人数は売り手市場の環境下で順調である。その中で、大手企業の内定者も多数出ている。とりわけこれまで宮崎県外の高校求人を出していなかった旭化成（株）に内定者が出たことは異例であった。また、日本郵便（株）や宮崎太陽銀行（株）などの金融機関の内定者を複数出したことも例年に無い実績と言える。
  - (e) 昨年同様にハローワークなど外部組織を活用して、キャリアコンサルタントを学校に招き「進路ガイダンス」を行った。また、佐伯市と連携し、全日空のCAを本校に招聘しマナー講座を開いて、面接時の姿勢や表情の重要性を教授していただくなどの機会を昨年以上に設けた。
  - (f) 就職を希望する生徒が多く企業を知るため校内で5回に分けて校内会社説明会を実施し、夏季休暇には積極的に企業の応募前見学を勧め、進路選択のミスマッチの防止に努めた。
  - (g) 昨年度から私学協会の就職支援員研修やジョブカフェやサポステなどとの連携を密にとり、就職困難と思われる生徒への支援の一助となる知識を得ていたことから、昨年以上にGATB（一般職業適性検査）などの適性検査を用いて生徒の実態が把握できた。
  - (h) 4月から企業との連絡を密にし、各企業の新規採用の動向を把握することに努めた。

### 3. 日本文理大学医療専門学校

#### (1) 教育活動

##### ① 診療放射線学科

###### 1) 個別指導

- (a) 3年生に対し、基礎的な内容の小テストを授業開始前に実施し学力向上を図った。また、進行表を用いて到達度の把握を徹底させた。
- (b) 定期的実施する模擬試験の成績不良者に対しては、課外学習を義務付け、早期の学力向上を図った。
- (c) 総合的に基礎学力を向上させるため、不得意科目の克服を目的に、授業時間外の学生指導を徹底した。
- (d) 各学年の進級が決定後、成績不良者に対して春期休暇を利用して特別補講を行った。

###### 2) 国家試験合格率100%達成を目標に学生への支援体制を強化

- (a) 国家試験合格率100%を目指した結果、合格率は93%の結果となった。
- (b) 夏期休暇に3年生を対象とした国家試験対策講座を開講し、早期の学力向上を図った。
- (c) 国家試験への意識向上と不得意科目の克服を目的とした勉強合宿を9月に実施した。
- (d) 3年生には、国家試験対策として年8回の模擬試験を実施し、不得意科目の克服に向けた指導にあたった。また、問題傾向の偏りを防ぐために企業による有料模試を導入し、学習到達度を把握できるようにした。
- (e) 予定された全講義が終了してから国家試験までの期間に国家試験直前対策講座を開講し、最終的な詰めを実施した。
- (f) 「学習報告書」の提出を義務付け、予習と復習をする学習習慣を身に付けさせた。3年生の学習報告書については、国家試験に関連する内容の課題提出とした。

###### 3) 関連資格の取得

- (a) 第二種放射線取扱主任者試験受験のため、全2年生ならびに3年生の未取得者に対し、5時限目を利用した補習と夏期休暇中の特別対策講座を開講した。  
その結果、取得率は2年生59%、3年生96%となった。2年生の未取得者については、次年度に再受験し卒業時の全員取得を目指すことから指導を継続している。

###### 4) その他

- (a) 臨床実習先の実習指導の先生方に対し、実習内容の充実を図ることを目的とした意見交換会を実施し、本校の教育活動に対し理解を得た。
- (b) 学生の出身地で臨床実習を実施するため、実習病院の開拓をおこなった。

##### ② 臨床検査学科

###### 1) 個別指導

- (a) 各学年の進級確定後、成績不良者に対して春期休暇に特別補講を行った。
- (b) 前期月上旬に学生全員に対し、クラス担任による個人面談を行った。
- (c) 3年生では、模擬試験の結果等で不得意科目の弱点克服を主体としたグループ学習を実施した。
- (d) 新入生に対し、在生による課外学習を行い、学校生活に対する不安の解消を行った。

###### 2) 国家試験合格率100%を目標に、学生への支援体制を強化。

- (a) 第65回国家試験の現役生26名中24名が合格ラインに達し合格率92%を達成することができた。
  - (b) 年間9回の模擬試験を行い、不得意科目の認識と克服に努めた。
  - (c) 国家試験直前対策講座を設け、科目別に少人数指導を行い、成績の向上がみられた。
  - (d) 9月学習教科合宿を行うことで、クラス全員での合格への意識を高めることができた。
  - (e) 成績不振の学生は、保護者とも連携を取りながら家庭内での学習支援や生活面のサポートをお願いし成績の向上がみられた。
- 3) 関連資格の取得
- (a) 第二種ME技術実力検定試験の合格を目指し、全2年生には4月から7月の土曜講義と夏期休暇中に特別講座を実施した。全国平均の合格率(31.3%)は上回ることができたが、35名中15名の合格者(43%)という結果だった。不合格者は、3年生で再受験し、卒業時の全員取得を目指す。
  - (b) 2年次に第二種ME技術実力検定試験に合格できなかった14名に、夏期休暇中の特別講座を開講した結果、4名は合格することができた。卒業生の最終取得率は61%であった。
- 4) その他
- (a) 2年生を対象に市内の3施設で病院見学を行い学習とキャリア意欲の向上を図った。
  - (b) 出身地で臨地実習を可能にするため新規実習施設開拓を計画し、福岡県で1施設、大分県で2施設の実習先を開拓した。
  - (c) 臨地実習先の指導者と意見交換会を行い情報交換することができた。
  - (d) 機器の経年劣化に伴い、顕微鏡の定期メンテナンス、新規購入をおこなった。

### ③ 臨床工学科

#### 1) 個別指導

- (a) 学習報告書等を利用し日単位、週単位での復習を徹底するように指導を行い、基礎学力の向上に努めた。
- (b) 学習内容に関する不明な点については、教員に質問をするなどして解決させるように指導を行うとともに、質問のある学生に対して個別指導を行い不得意科目の克服に努めた。
- (c) 遅刻、欠席、課題提出の遅れ等の目立つ学生、定期試験及び模擬試験の成績が不良である学生については個人面談を実施するとともに、保護者とも連携を図り状況改善に努めた。

#### 2) 国家試験合格率100%を継続することを目標に、学生への支援体制を強化

- (a) 第32回国家試験の結果について、現役生の合格率95%、聴講生の合格率100%の結果であった。
- (b) 模擬試験(計12回)の成績に関して、科目別正答率等の詳細情報を記入した個人成績表を配布し、自己分析を行わせることで不得意科目を自覚させるとともに、不得意科目の改善を図るように指導を行い、学力の向上に努めた。
- (c) 学習時間の確保、効率的かつ継続的な学習の実現のため、休憩時間等の講義以外の時間にも学習ができるように問題を毎日配布するなどし、成績及び学習習慣の改善に努めた。
- (d) 模擬試験の成績不良者に対して課外学習を義務付けるとともに、個別指導を行い学力の向上及び成績の改善に努めた。
- (e) 体調管理、学習習慣及び生活習慣の維持を目的に、国家試験直前まで国家試験対策講座を開講し、健康の維持及び成績の改善に努めた。

3) 関連資格の取得

- (a) 第40回第二種ME技術実力検定試験について、全国合格率31%に対して63%の結果であった。また、卒業生の資格取得率は90%の結果であった。
- (b) 対策講座（4/14～7/14の毎週土曜日、8/16～9/7の平日）を実施し、学力の向上を図るとともに、『生活習慣の維持』、『継続的な学習』の重要性についても指導を行った。
- (c) 模擬試験（計3回）の成績に関して、科目別正答率等の詳細情報を記入した個人成績表を配布し、自己分析を行わせることで不得意科目を自覚させるとともに、不得意科目の改善を図るように指導を行い、学力の向上に努めた。

4) その他

- (a) 1年生を対象に医療現場の体験、臨床工学技士の業務内容の把握を目的として、大分大学医学部附属病院の施設見学を6月に実施した。
- (b) 臨床実習担当者会議を9月下旬に実施し、臨床実習の各施設担当者との親睦を図るとともに、情報交換を行う事が出来た。
- (c) 臨床実習発表会を通じて、学生間において実習内容の共有化を図ることができた。また、下級生には病院実習の雰囲気、内容の伝達及び注意事項等、保護者の方々にはご子息の現況を報せることができた。
- (d) 地域個人面談会を九州各県及び沖縄県で実施し、成績状況、生活状況、進路状況等について保護者と話をすることができた。

(2) 学生生活

- ① 入学生の状況をなるべく早い時期に掴むため、基礎学力テストを入学後2日目に実施した、その結果をもとに、対応として補講の実施、学習意欲が低いと思われる学生には、早めの個人面談を行った。
- ② 4月から5月にかけて、在校生の学生全員との個人面談を実施した。モチベーションの向上を図ることを意識した面談を行った。
- ③ 全教員により、学生の少しの変化を見逃さないように、常に目配り、気配りに心掛けた。
- ④ 成績不良者への対応を素早く行い、保護者と連携し三者面談を実施した。
- ⑤ 国家試験合格率の向上を目指し、各学科において創意工夫を行い、補講や対策講座などを実施した。
- ⑥ 学年・学科を横断し、学習ができる機会を作り、学習意欲の向上を図った。

(3) 広報・学生募集活動

- ① オープンキャンパスを6月・7月・8月に開催（3回実施、延べ112名参加）  
在校生スピーチ、模擬授業、実習体験、学食体験、アパート見学、質問対応など実施した。  
結果として参加者の57%が本校を受験した。
- ② ミニ見学会を開催（10回実施、受験期学生56名参加）  
見学案内の見直しと、資料の改良を行い、結果として受験期参加者の52%が本校を受験した。
- ③ 進学相談会への参加  
受験生及び在校生のデータ分析により精選した会場へ参加した。  
対応した3年生 120名中、36名が出願した。
- ④ 広報用リーフレットの活用  
卒業生の活躍を特集したリーフレットを作成し、各種説明会にて配布した。

- ⑤ 学園祭（医療ブースに2日間で368名の参加）  
体験ブースを設け、地域の方に医療機器の体験と職業紹介を行った。
- ⑥ 年間通して高等学校訪問を行い、また複数高等学校・PTAからの要望に応え、学内見学・職業体験の受入れを実施した。
- ⑦ 九州各県の地域個人面談会に参加し、本校の実績・活動紹介を行った。

#### (4) 就職活動

- ① 医療技術の高度化に柔軟に対応し、医療現場で活躍できる質の高い医療従事者の育成を目的に進路セミナー（教養講座・医学講座）を年間10回開催した。  
その中で、病院内で医療メディエータとして活躍している。外部講師の方より「笑顔と挨拶で患者に寄り添うコミュニケーション」について実技を交えた講話が特に好評であった。
- ② 第6回目の合同就職説明会を9月に実施した。大分県内をはじめ九州各県、中国、関西方面からの参加施設もあり、多くの参加者で賑わった。（26施設43名来校者）3学科で計17名の学生の内定に繋がった。
- ③ 国家試験合格者は、95%（3学科合同 5月1日時点）の就職内定率であった。

	診療放射線学科	臨床検査学科	臨床工学科
合計	74名	25名	17名
内定者	68名	25名	17名
内定 (%)	92%	100%	100%

内定者の6割の学生が地域や業務内容など希望通りの進路先を実現させることができた。

（4月に実施した進路希望調査との照合）

- ④ 各学科3年生担任が中心となって、履歴書等の応募必要書類の作成補助、模擬面接による面接指導を行い、学生一人ひとりに個別指導を行うことができた。
- ⑤ 求人情報、受験報告書等のデータ整理により、面接試験での質問事項、専門試験での出題傾向の分析を行い、効果的な受験対策を行うことができた。  
受験報告書をデータベース化したことで閲覧・検索が便利になり、学生から好評であった。
- ⑥ 臨床現場以外での活躍の場として、治験、医療機器メーカー等の新たな就職先の開拓を行った結果、健診機関や研究機関への就職に繋がるケースがあった（7名内定）。  
また、学外実習施設からの協力で関連病院への就職が決まったケースもあり、実習施設との信頼関係が実を結んだ。